

CSRLレポート 2015

三菱ガス化学株式会社

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル
広報IR部 TEL. 03-3283-5041 FAX. 03-3287-0833
環境安全部 TEL. 03-3283-4828 FAX. 03-3283-4840
URL <http://www.mgc.co.jp>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

トップインタビュー 2
 新中期経営計画「MGC Advance2017」 5

三菱ガス化学(MGC)のプロフィール

会社概要 7
 社会の中のMGC製品 9
 研究開発活動 13
 サプライチェーンへの貢献 14

CSRマネジメント

MGCのCSRについて 15
 コーポレート・ガバナンス 16
 コンプライアンス、リスク管理 17

ステークホルダーとMGC

ステークホルダーとともに 20

レスポンシブル・ケアとMGC

環境・安全マネジメント 25
 RC活動の実績と計画(MGC単体) 27
 労働安全衛生・保安防災 29
 RC中期計画2014の環境保全項目の
 取り組み結果(MGC単体) 31
 環境会計(MGC単体) 32
 事業活動に伴う環境負荷(国内MGCグループ) 33
 事業活動に伴う環境負荷(海外MGCグループ) 34
 生物多様性の保全(MGC単体) 34
 地球温暖化防止の取り組み(MGC単体) 35
 化学物質排出削減(国内MGCグループ) 37
 廃棄物削減(国内MGCグループ) 38
 大気・水域の保全(MGCグループ) 39
 化学品・製品安全 40
 MGCグループ環境安全推進協議会12社 42

レスポンシブル・ケアとは

化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うこと。この活動を化学工業界では、「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいます。



編集にあたって

「CSRレポート2015」は、三菱ガス化学(MGC)の概要やCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様にお伝えし、ご理解頂くことを目的として発行しています。

本レポートの作成にあたっては、下記に示すガイドラインを参考とし、読みやすい表現と構成を心がけるとともに、多岐にわたるMGCの製品が社会の中でどのように役立っているかを紹介するページを設け、より多くの読者の皆様に親しみをもっていただけるようにしました。また、2015年4月からスタートした新中期経営計画について、その要点を紹介するページも設けました。ご一読いただき、忌憚のないご意見、ご感想をいただければ幸いです。

MGCは、今後も適切な情報発信を通じ、ステークホルダーの皆様との一層のコミュニケーション促進に努めます。

報告対象範囲

対象組織

当社の国内全事業所を基本とし、一部の項目ではMGCグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
 (一部、2015年4月以降の活動についても記載)
 但し、RC活動は2014年1月1日～2014年12月31日まで
 (一部、2015年の活動を記載)

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)
 “Sustainability Reporting Guidelines(G3.1)”
 “Sustainability Reporting Guidelines(G4)”
- ISO26000

発行

発行日 2015年10月
 次回発行予定 2016年10月

免責事項:

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

持続的な成長を目指し、
 グループ一丸となって
 「社会と分かち合える
 価値の創造」に努めます。



代表取締役社長

倉井 敏磨

Q1 最初にMGCグループの概要についてお聞かせください。

A1 独創的な技術を生かして、幅広い分野に価値ある製品を提供しています。

MGCグループは、1918年の創業以来、常に新しい技術と価値の創造に挑み続け、現在では「天然ガス系化学品」「芳香族化学品」「機能化学品」「特殊機能材」の4つのカンパニーを柱に、幅広い分野に独創的な製品を提供しています。

「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という存在理念のもと、グローバルな舞台で持続的に成長していくために、創立50周年にあたる2021年の「ありたい姿」を描き、その実現に向けた中期経営計画を推進しています。2014年度は、その第二ステップに当たる「MGC Will2014」の最終年度となりました。その総括と反省をもとに、2015年度から新たな中期経営計画「MGC Advance2017」をスタートさせています。

Q2 前中計の総括と、新中計の考え方についてお聞かせください。

A2 前中計で明確になった課題をふまえ、確かな前進(Advance)につなげる新中計を策定しました。

前中計「MGC Will2014」の総括としては、欧州の景気停滞や消費税率の引き上げをはじめとした事業環境の急

変もあり、目標数値には届きませんでしたが、カナダにおけるシェールガス・LNGプロジェクトへの参画や、発泡技術に強みをもつ(株)JSPの連結子会社化、トリニダード・トバゴ共和国におけるメタノールおよびジメチルエーテル製造販売事業への取り組みなど、今後の成長につながるさまざまな布石を打ちました。また、今後MGCグループが目指すべき方向性や、克服すべき課題も明確になるなど、「ありたい姿」の実現に向けた確かな基盤を築くことができました。

新中計「MGC Advance2017」では、前中計の意志(Will)を受け継ぎ、3カ年の成果を確かな前進・進歩(Advance)につなげていくという決意をタイトルに込めるとともに、前中計から引き継ぎ、発展・拡大させた5つの基本方針を定めています。また、国内外のグループ会社の力を結集することで、より大きな夢の実現に邁進していきたいという思いから、「MGCグループだからできる大きな夢に!」という副題を掲げました。

「MGC Advance2017」5つの基本方針

1. 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成
4. グループ全体の経営効率改善
5. 持続的成長を支える<質>の向上

Q3 新中計の具体的な施策をお聞かせください。

A3 5つの基本方針に基づき、成長を目指します。

基本方針の第一には、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」を掲げています。これは、新規事業が収益に寄与するまでには時間を要するためです。新中計では、8つの中核事業と2つの準中核事業を設定し(→P5-6参照)、これまで実施してきた投資を確実に回収するとともに、引き続き重点的に経営資源を投じることで、収益力の更なる強化を図ります。

「不採算事業の再構築」については、前中計の期間中に、競争力の低下が見られる事業の撤退や縮小を実施し、固定費の大幅削減という成果を上げました。新中計においても事業のモニタリングを継続し、事業ポートフォリオの再構築はもちろん、人員の再配置やユーティリティの効率化を含めて競争力強化に取り組んでいきます。

「新規事業の創出と育成」については、前中計において「未来事業創出プロジェクト」を立ち上げ、医療包材などで一定の成果が得られました。2015年4月には同プロジェクトを発展的に解消し、新規事業領域の選定や継続的な事業化構想立案などの機能を加えた「新規事業開発部」を発足させました。2015年3月に高付加価値製品の開発・製造拠点として設立した「QOL(クオリティ・オブ・ライフ)イノベーションセンター白河」とともに、将来の市場ニーズに合致する新規領域での事業創出に取り組めます。



「グループ全体の経営効率改善」は新中計から新たに加えた方針であり、グループ経営をグローバルに実践することで、MGCグループ全体での企業価値最大化を追求します。具体的には、グループ全社で経営戦略を共有・実践するとともに、当社とグループ会社で関連性の高い事業を一体とみなす「BMU(Business Management Unit)」や、関連性の高い事業を行うグループ各社を一体とみなす「GMU(Group Management Unit)」の導入により、収益および資本効率の最大化を図ります。また、新たに連結子会社に加わったJSPをはじめ、グループ企業間でのノウハウ共有や技術連携、人材交流を進め、シナジー創出を加速させます。

「持続的成長を支える<質>の向上」は、安全確保やコンプライアンス、人材育成、財務体質の強化など、企業にとって永遠のテーマともいえる取り組みです。中でも重視しているのが、成長力の源泉となる「人材」面の取り組みです。MGCグループには、「技術の前では誰もが平等」という気風のもと、技術的な優位性があれば、年齢や職位、性別、国籍などを問わず任せる風土が根づいています。このDNAを受け継ぎ、次代の柱となる人材の育成に注力していきます。

Q4 新中計に盛り込まれた新たな考え方についてお聞かせください。

A4 新たなグループビジョンを掲げるとともに、数値目標にROEを加えました。

「MGC Advance2017」の策定に合わせて、その上位概念としてMGCグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げました。このビジョンは、MGCの存在理念に立脚しつつ、社会に広く受け入れられ、認められる価値を提供することを意識したものです。

MGCグループが存続していくためには、これからの社会が何を課題にし、何を求めているかを常に意識しながら、自らの強みを活かしてその解決に寄与する価値の創出に努める必要があります。

こうした認識のもと、注力すべき事業領域として「エネルギー」「情報・通信」「モビリティ」「医・食」「インフラ」の5領域を設定しました。これらの領域で価値ある技術・製品の創出および提供に努めることで、化学会社の枠を超え、社会ととも

に持続的な成長を実現していく考えです。

また、新中計では、新たな連結経営指標として、ROE(自己資本利益率)を加えました。中長期的かつ持続的な成長を目指す姿勢に変わりはありませんが、投資市場において注目度の高い指標を導入し、いかに効率的な資産活用を心掛けているかをご理解いただくことで、投資家の皆様の期待と信頼に応えていきたいと考えています。

Q5 安全確保や環境保全の取り組みについてお聞かせください。

A5 社員一人ひとりの意識を高めながら、グループ一丸となって取り組みを推進しています。

MGCグループでは、「事業活動の最優先は安全の確保」という安全理念のもと、2007年度から「Accident Zero(AZ)活動」を推進してきました。6年間におよぶ活動の成果もあって、2013年度にはMGC本体で休業災害ゼロを達成できました。2014年度からは「AZ」を引き継ぐ新たな安全活動「Bridge」を立ち上げ、事故ゼロ・労災ゼロを継続しながら、保安力・現場力の強化に取り組んでいます(→P30参照)。あわせて、グループ経営強化の観点から、「MGCグループ環境安全推進協議会」を通じて各社の事故・労災事例や優良な活動事例を共有し、水平展開する取り組みを進めています。

環境保全活動については、「自らの事業活動に伴う環境負荷低減」と「製品を通じた環境貢献」の両面から推進しています。

事業活動に伴う環境負荷低減については、各生産拠点で使用するエネルギーの効率化に取り組むことに加え、グループの社員一人ひとりが環境意識をもつようになることが重要だと考えています。

製品を通じた環境貢献については、温室効果ガス排出抑制への寄与が大きいといわれている断熱素材や軽量化用途素材の普及、あるいは再生可能エネルギーに関連する事業展開など、グループがもっている強みを発揮しながら環境関連ビジネスを推進することで、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。



Q6 最後に、ステークホルダーの皆様に向けたメッセージをお願いします。

A6 グループビジョンを推進し、経済・社会・環境の各側面から、企業価値の向上に努めます。

企業の活動には、利益創出を追求する「経済的側面」だけでなく、事業を通じて社会に貢献する「社会的側面」や、地球環境の保全に寄与する「環境的側面」もあります。私は、これらの側面は決して相反するものではなく、各側面にバランス良く取り組むことが、持続的な成長を実現するための条件だと考えています。社会課題の解決や環境負荷の低減に寄与する製品を開発・提供することで、経済的な価値を得るとともに、お客様や取引先、投資家、社員、地域社会などステークホルダーの満足度も高まり、企業としての社会的価値や環境的価値を高めていく——こうした取り組みこそ、先述したグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の実践にほかなりません。

その実現に向けては、これまで以上にコミュニケーションを重視していく考えです。例えば、環境負荷の低減に寄与する新素材を普及させるためには、お客様に素材のメリットをご理解いただけるよう、これまで以上に丁寧に素材の特性をお伝えしていく必要があると考えています。また、国内外の幅広い地域に拠点をもつという特徴を最大限に生かして、地域社会との対話を深めながら、地域ごとの課題解決に寄与していく考えです。

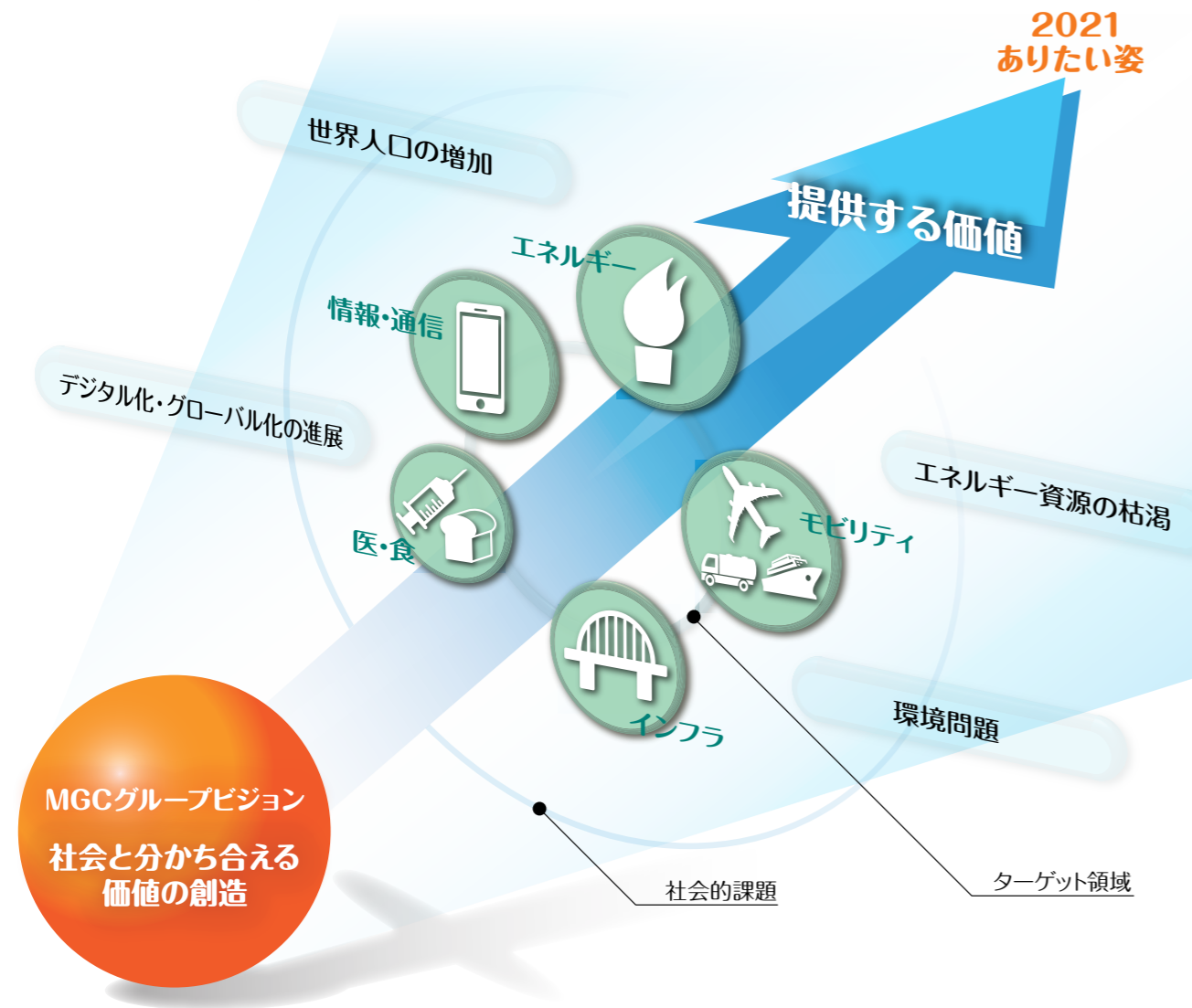
こうした幅広い社会貢献を通して、グループ社員一人ひとりがビジョンの実現に取り組むことで、「MGCグループだからできる大きな夢」の実現に挑戦していきます。ステークホルダーの皆様には、今後のMGCグループの価値創造にご期待いただくとともに、忌憚のないご意見、ご要望を賜りますよう、お願い申し上げます。

創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて、新中期経営計画がスタートしました。



目標達成に向けたポイントは?

MGCは「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献します」を存在理念としています。このエッセンスを示すものが、新しいグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」です。社会的課題に対しMGCグループとしての強みを生かして取り組み、進むべき5つのターゲット領域を掲げました。「時代のニーズに応え、豊かな社会を実現する事業」「収益力をもち、持続可能性が高い事業」において、機能・品質・価格を含め、真に社会から必要とされる価値の創造を目指します。



5つの基本方針	1	中核事業を中心とした既存事業の収益力強化	3	新規事業の創出と育成
	2	不採算事業の再構築	4	グループ全体の経営効率改善
			5	持続的成長を支える<質>の向上

MGCグループの強み	●ユニークな独自技術	●幅広い事業展開
	●グローバルなマーケティング体制	●有力顧客と強固な関係を保有
	●顧客ニーズに応える開発体制	●複数拠点での生産体制を保有

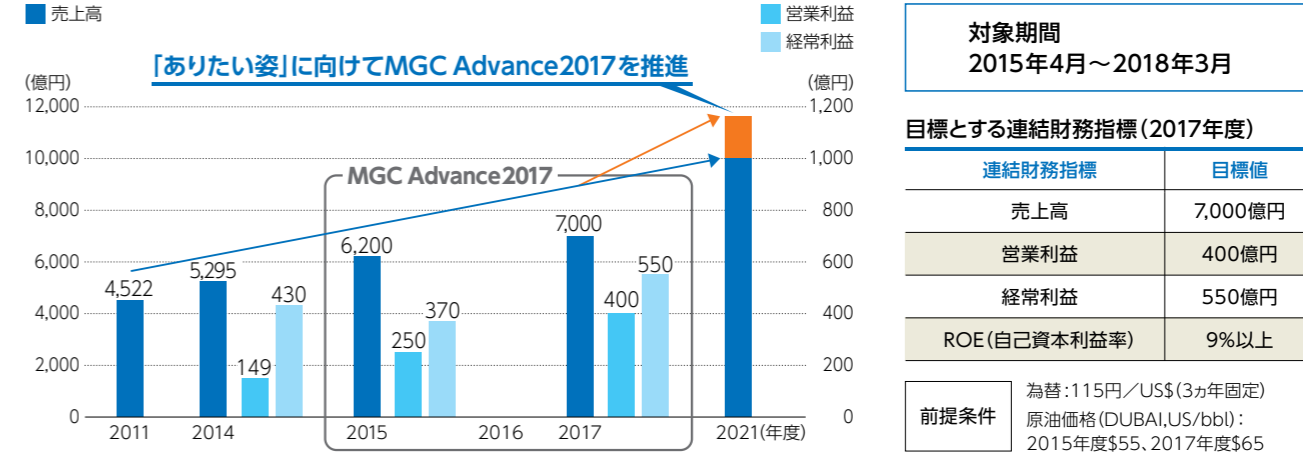
2021年MGCグループのありたい姿

CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ

真の高収益・研究開発型企業集団の実現

売上高1兆円を超え、「Global Top30」へ

新中期経営計画「MGC Advance 2017」の目標



5つの基本方針の中身は?

- 1 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化**

中核事業に対し重点的に経営資源を投じ、収益力の更なる強化を図ります。8つの中核事業、2つの準中核事業に重点的に経営資源を投じ、収益力の更なる強化を図ります。

	中核事業	準中核事業
天然ガス系化学品	メタノール/資源エネルギー	
芳香族化学品	MXDA・MXナイロン/発泡体	芳香族アルデヒド
機能化学品	過酸化水素・エレクトロニクスケミカル(EL薬品) ポリカーボネート・機能性シートフィルム	ポリアセタール
特殊機能材	BT系製品/エージレス	
- 2 不採算事業の再構築**

モニタリングを継続し、事業ポートフォリオの再構築、人員の再配置、ユーティリティの効率化を含め、競争力強化に取り組んでいきます。
- 3 新規事業の創出と育成**

既存事業の周辺領域に加え、将来の市場ニーズに合致する新規領域で事業を創出します。

新規事業推進策	●新規事業開発部の新設	●500億円の研究開発費
	●成長のためのM&Aの実施	●QOLイノベーションセンター白河の活用
- 4 グループ全体の経営効率改善**

グローバルグループ経営の実践により、企業価値の最大化を追求します。
- 5 持続的成長を支える<質>の向上**

MGCグループの競争力強化を継続的に支えるための<質>の更なる向上を図ります。

主要テーマ	●安全・安定運転による損失の最小化	●内部統制、コンプライアンスの体制強化
	●グループの未来を担う人材の確保・育成	●健全で強靱な財務体質の実現

人々の豊かな暮らしと持続的な発展を支える 技術と製品を提供し続けています。

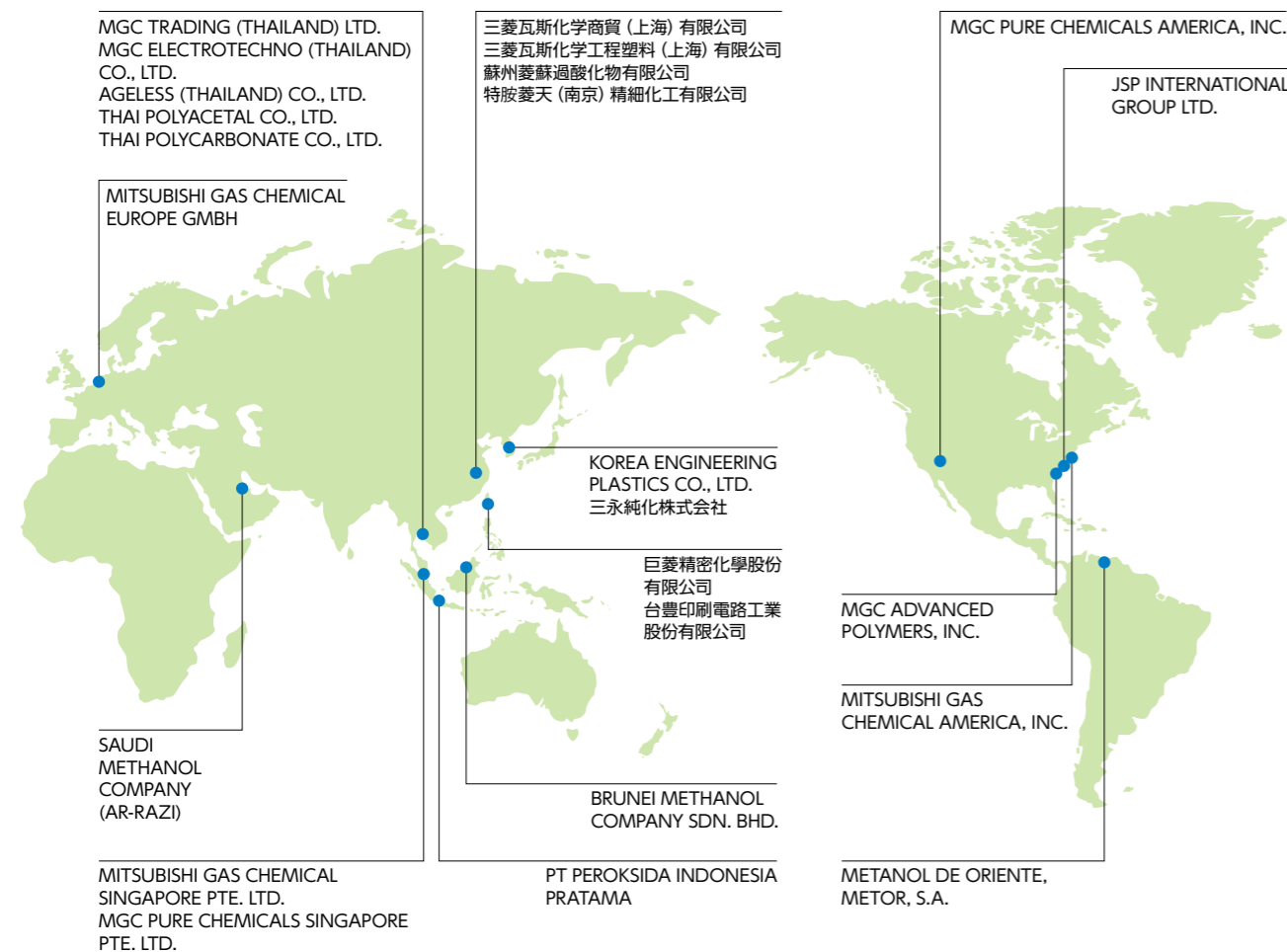
会社概要 (2015年3月末現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登録商号:三菱瓦斯化学株式会社)
本社所在地	〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2三菱ビル
創業	1918(大正7)年1月15日
設立	1951(昭和26)年4月21日
資本金	419億7千万円
従業員数	8,254名(連結) 2,392名(単体)
連結子会社	76社
事業所	
支店	大阪支店
駐在事務所	上海事務所、台湾事務所
研究所	東京テクノパーク(東京研究所、MGC分析センター)、新潟研究所、平塚研究所
工場	新潟工場、水島工場、鹿島工場、四日市工場、山北工場、浪速製造所、佐賀製造所

国内ネットワーク

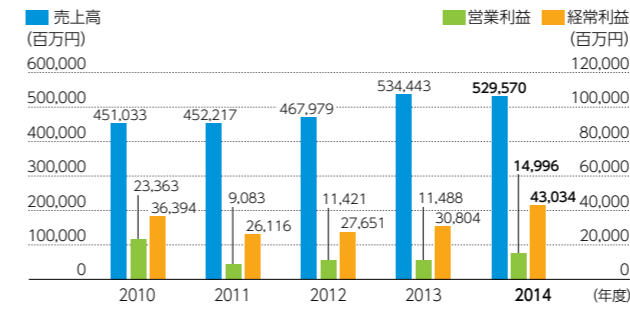


海外ネットワーク

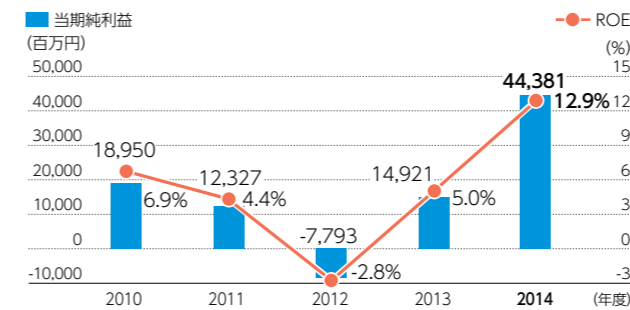


データハイライト

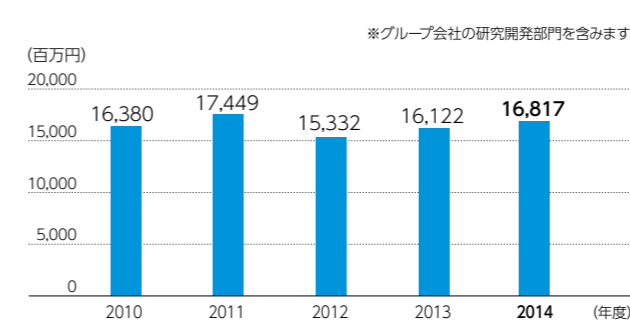
売上高/営業利益/経常利益 [連結]



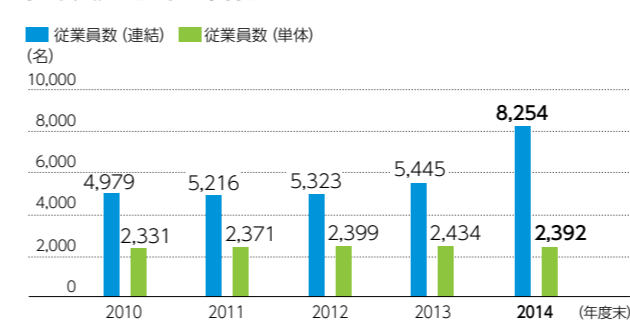
当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE) [連結]



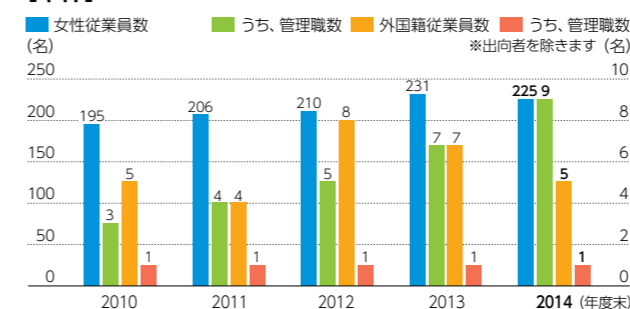
研究開発費 [連結]



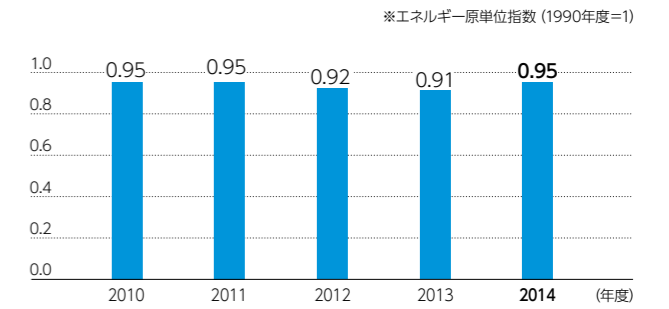
従業員数 [連結・単体]



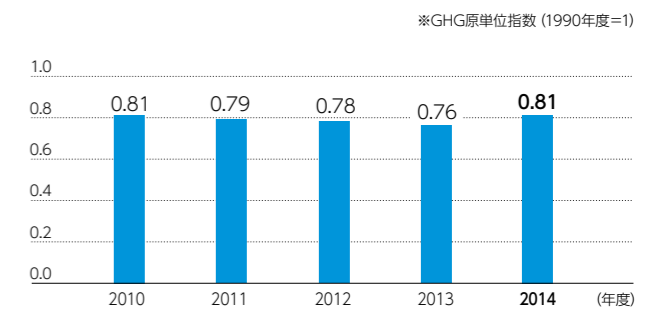
女性従業員数・管理職者数/外国籍従業員数・管理職者数 [単体]



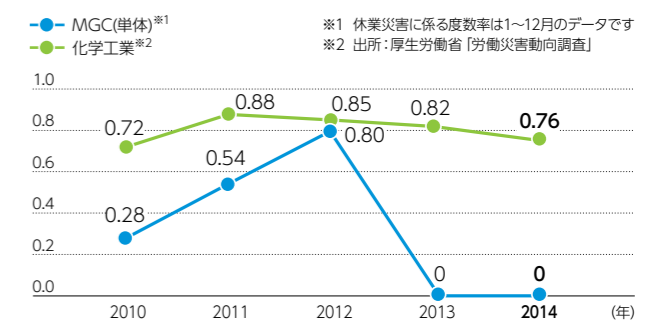
エネルギー原単位 [単体]



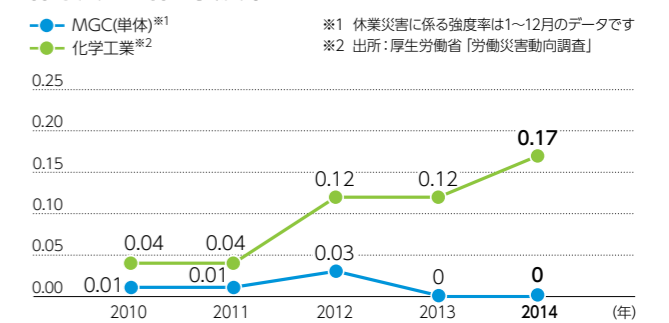
温室効果ガス排出原単位 [単体]



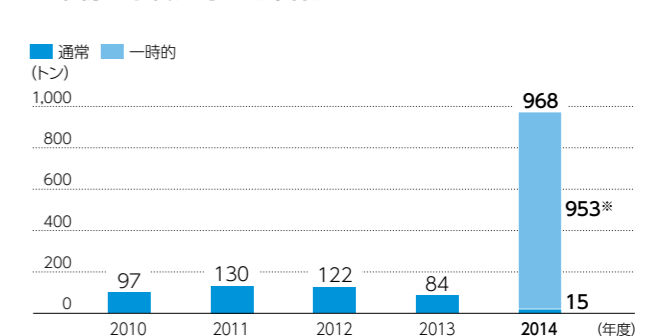
休業災害に係る度数率



休業災害に係る強度率



廃棄物の最終処分量 [単体]



MGCは、基礎化学品からファインケミカル、機能材料に至るまで、幅広い領域で事業を展開する化学メーカーです。家庭やオフィスにある身近な製品にも、さまざまな施設にも多種多様なMGCの製品・技術が使用されています。

家で

ポリカーボネートフィルム (ユーピロンフィルム)
液晶ディスプレイの拡散フィルムに使用され、光をムラなく画面全体に行きわたらせる役割を担っています。

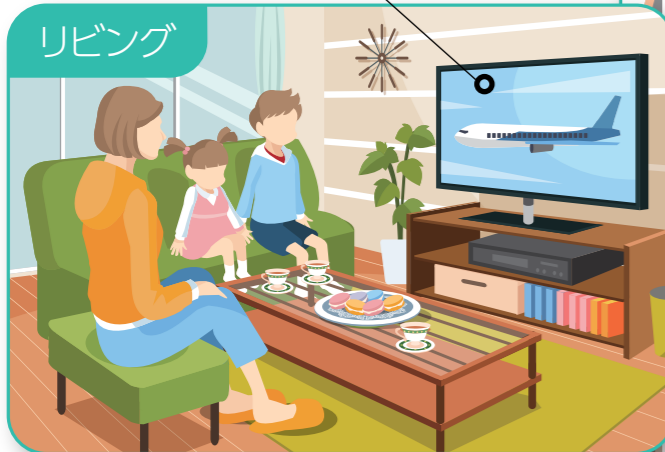
ピロロキノリンキノ (PQQ)
ブレインフードとしてだけでなく、美容成分としても注目されている新規食品素材です。

過酸化水素
紙パルプの製造工程で、漂白に使用されています。

芳香族アルデヒド
せっけんやシャンプーに含まれる香料に使用されています。成分の配合によって多彩な“香り”を作り出すことができます。

ジメチルエーテル
オゾン層を破壊するフロンに代わり、スプレー噴射剤として使用されています。

過酸化水素
酸素系漂白剤に使われ、白物にも色柄物にも使用できます。分解すると無害な酸素と水になるため、環境に負荷を与えません。



エージレス
密閉容器内の酸素を吸収して、長期間、おいしさと鮮度を保ちます。食品の品質保持に使われています。

耐熱ポリエステル樹脂 (ALTESTER)
成形がしやすく、透明性が高い特長を生かして、ゼリー容器などに使用されています。

高純度イソフタル酸
PETボトルに使用されています。

MXナイロン樹脂
ガスバリア性に優れているため、ホットのお茶や炭酸飲料などに使用されています。

ネオペンチルグリコール
PETボトルの外装フィルムに使用されています。

過酸化水素 (ダイヤパワーHP)
食品や飲料容器の洗浄・殺菌に使用されており、常温での長期間保存に貢献しています。

エージレスオーマック
酸素吸収機能をもつフィルムで、内容物の酸化を防ぎます。レトルト食品、ポイル加熱食品などに多く使用されています。

オルソキシレン、メタキシレン
腐食に強く水道管に使用される塩化ビニール樹脂をよわくする可塑剤に使用されています。

オフィスで

メタキシレンジアミン (MXDA)

塗料などに使用されています。

各種エンジニアリングプラスチック

プリンター、コピー機などのOA機器の外装材、内部の歯車、感光体ドラムなどに使用されています。

ポリカーボネート (ユーピロン)

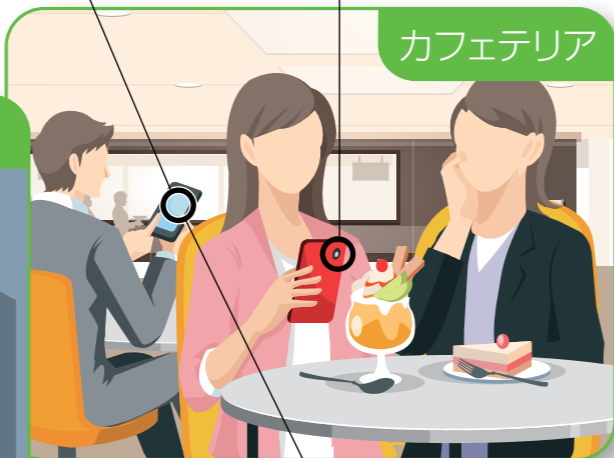
タッチパネルに使用されています。

特殊ポリカーボネート (ユピゼータEP)

カメラレンズに使用されています。高透明性、高屈折率などの光学特性を備えており、カメラの高解像度化に貢献しています。



オフィス



カフェテリア



オフィス

レンズモノマー

メガネレンズに使用されています。屈折率が高いので薄くて軽いメガネになります。

BT系半導体パッケージ用材料

MGCが日本で初めて開発した積層板材料で、モバイル機器の小型化・高機能化を支えています。

エッチング液

半導体製造時に使用されています。

エポキシ系プリント配線板材料

マザーボードなどに用いられ、厚い信頼を得ています。

街で

ネオペンチルグリコール

粉体塗料に使用されています。

各種エンジニアリングプラスチック

ドアミラー、ヘッドライト、車の内装、ドライブレコーダーのカメラレンズなどの部材として使用されています。

ポリカーボネート (ユーピロンサンガード)

紫外線に当たっても変色しにくい耐候性をもつため、屋根の材料として使用されています。



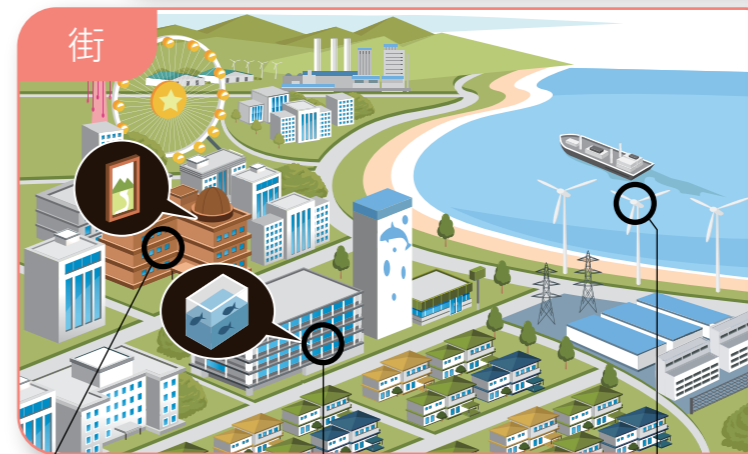
車庫

乾燥・脱酸素剤 (ファーマキープ)

医薬品を低酸素濃度・低湿度状態に保ち、品質保持に貢献しています。

嫌気性菌培養システム (アネロパック)

臨床検査での微生物検査に用いられています。



街



病院

RPシステム

文化財の保存に活躍しています。

メタクリル酸メチル (MMA)

透明度が高いため、水族館の水槽に使用されています。

メタキシレンジアミン

風車ブレードに使用されています。

過酢酸 (ダイヤパワー)

医療器具の消毒・殺菌に使用されています。

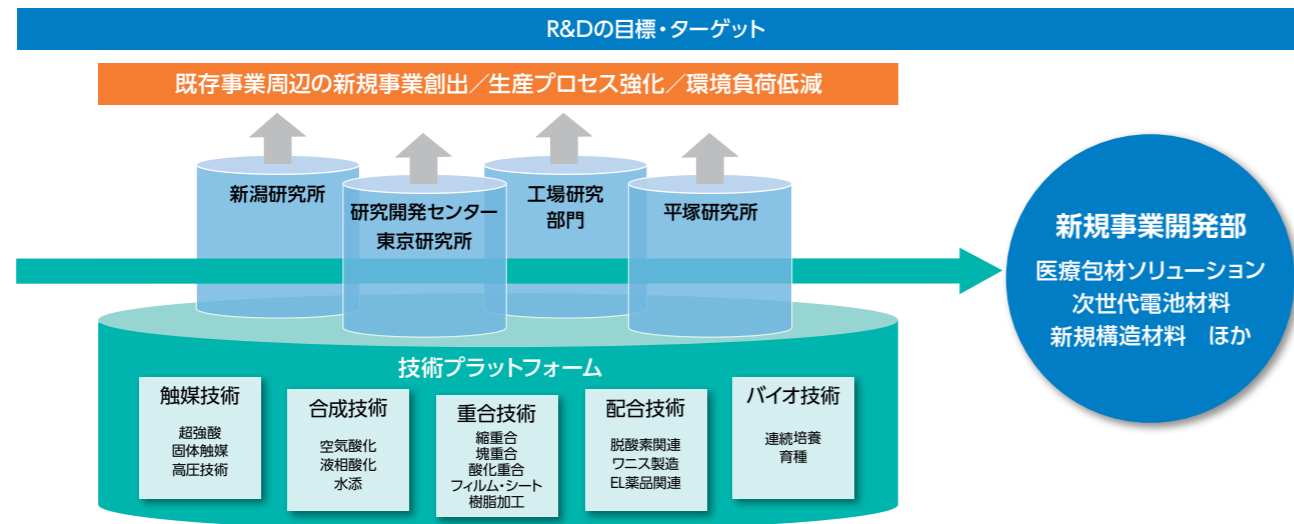
独自技術を大切にせる企業風土を伝承し、
社会の要請に応えています。

研究開発戦略

既存事業においては、触媒、合成、重合、バイオなどのコア技術からなる「技術プラットフォーム」を活用し、メタノール、キシレン、キシレンからの誘導品、エンジニアリングプラスチックおよびその加工品、過酸化水素を利用した製品群、脱酸素剤など、数多くの製品を世の中に送り出してきました。

また、長年培ってきたコア技術を活用し、新プロセスによるケミカルチェーンの強化、今後成長の見込まれる電子、環

境・エネルギー、ライフサイエンス、食品包材などをターゲットとした研究開発戦略を展開しています。新規事業については、2011年に発足した未来事業創出プロジェクトグループを発展的に解消し、中長期的な新規事業領域選定と継続的な事業化構想立案の機能を新たに付加した組織として「新規事業開発部」を発足し、新規事業の創出と育成に一層注力しています。



研究開発拠点とフォーメーション

MGCの研究開発拠点には、研究所と工場の研究技術部、開発・技術センターがあり、それぞれが管轄するカンパニーと関連した研究開発を行っています。研究開発は、「カンパニー研究開発」と「コーポレート研究開発」に分かれています。「カンパニー研究開発」では、カンパニーの事業戦略に沿って、変化する市場ニーズを捉え、研究開発部門と

製造・販売が一体となって研究開発に取り組んでいます。「コーポレート研究開発」では、新規事業開発部において、中長期的な視点から新規事業の創出を目指しています。

MGC分析センターでは全社からの依頼分析と安全性試験を行っています。

研究開発拠点	東京テクノパーク									
	東京研究所	研究開発センター	MGC分析センター	新潟研究所	平塚研究所	新潟工場	水島工場	四日市工場	山北工場	鹿島工場
カンパニー研究開発	天然ガス系化学品カンパニー			●	●	●	●			
	芳香族化学品カンパニー			●	●	●	●			
	機能化学品カンパニー	●		●				●	●	●
	特殊機能材カンパニー	●	●	●						
コーポレート研究開発	●		●	●	●		●			

環境・安全に配慮して
多彩な機能をお届けしています。

研究開発



研究開発における環境関連費
(2014年度)

環境に配慮した製品の開発 **20** 億円

環境に配慮した製造法の研究 **10** 億円

- 省エネ技術開発
- 環境に配慮した製品の開発
- 安全な原材料を用いた製品設計
- プロセス設計、生産技術開発
- 製品の安全性評価

製造



CO₂排出量^{※1} 19%削減 (1990年度比)

化学品物質管理と汚染物質の排出量^{※2} 45%削減 (2010年度比)

※1 GHG排出原単位(CO₂換算) ※2 PRTR法届出物質

- 安全な原材料の調達
- 化学物質の適正な管理
- 安全な生産活動・事故防止
- 緊急時対応訓練
- 省エネ
- 環境保全
- 地球温暖化防止

輸送・販売



輸送量^{※3}の割合
(2014年度)

※3 輸送量：輸送重量×輸送距離




船舶 65%

トラック 31%

鉄道 4%

- モーダルシフト
- 物流コストの削減
- 物流の安全確保
- 物流事故対応への訓練
- 公正な販売活動
- 品質保証活動

顧客企業



顧客企業数^{※4} 約13,000社(国内)

基礎化学品から機能製品までの幅広い事業展開を通じて、化学産業はもとより、電機・電子、自動車、繊維、紙パルプ、食品包装、医薬等の多くの産業分野に技術と製品を提供。

※4 当社製品を使用・消費している国内メーカーの数。商社は含まない。

- 安全情報の提供 (SDS配付)
- 技術サービス・苦情処理
- PL法対応
- 安全な廃棄方法の指導 (SDS配付)

消費者



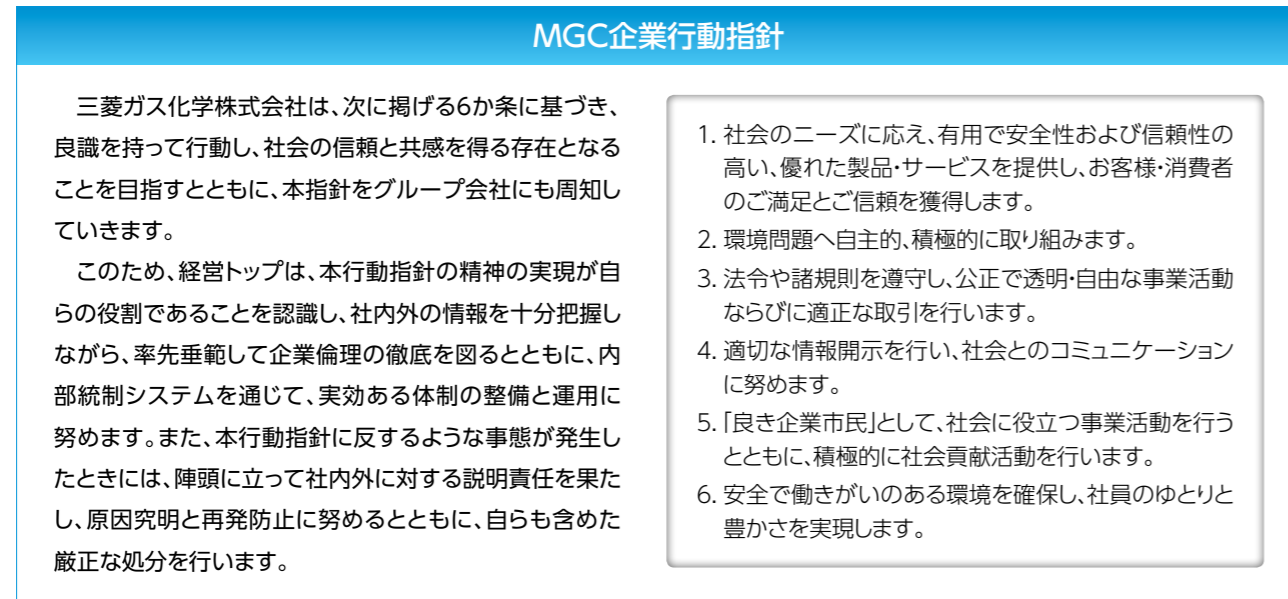
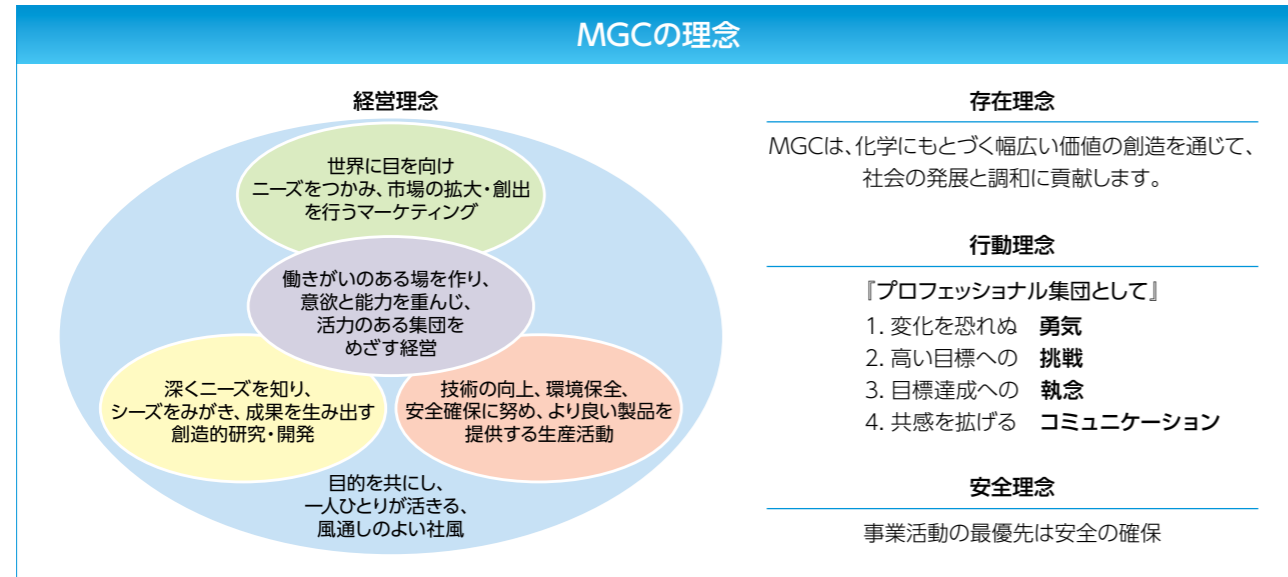
顧客企業の製品を通じて、消費者へ間接的に機能と安心を提供

- サプライチェーンにおけるリスク評価
- リスク評価に基づいた製品計画
- 製品計画に則った製品の製造と提供
- 新製品の適切な安全性評価
- 顧客企業への最新安全情報の提供

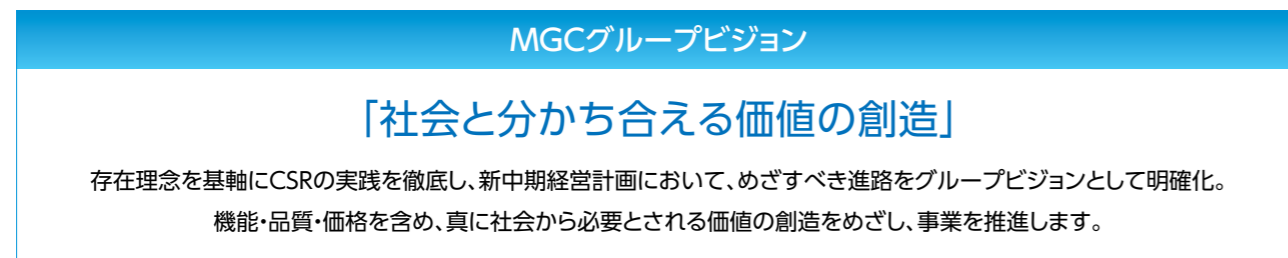
MGCのCSRについて

MGCは、社会の一員として一層の理解と信頼を得られるように、また、社員全員が自信と誇りをもって生き生きと働ける会社であるように、以下の「MGCの理念」および

「MGC企業行動指針」を制定しているほか、中期経営計画においてもCSRの取り組みを掲げ、その実践に努めています。



全文は、Webサイトをご覧ください。 <http://www.mgc.co.jp/company/compliance/>



コーポレート・ガバナンス

健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置づけ、「透明性の向上」「公平性の確保」「意思決定の迅速化」に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

MGCでは、健全で透明性の高い経営体制の構築に向け、執行役員制を採用しています。取締役会を、経営の基本方針などの最重要事項の意思決定を行うとともに取締役の業務執行を監督する機関として位置づけ、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図っています。また、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的な経営を実践しています。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

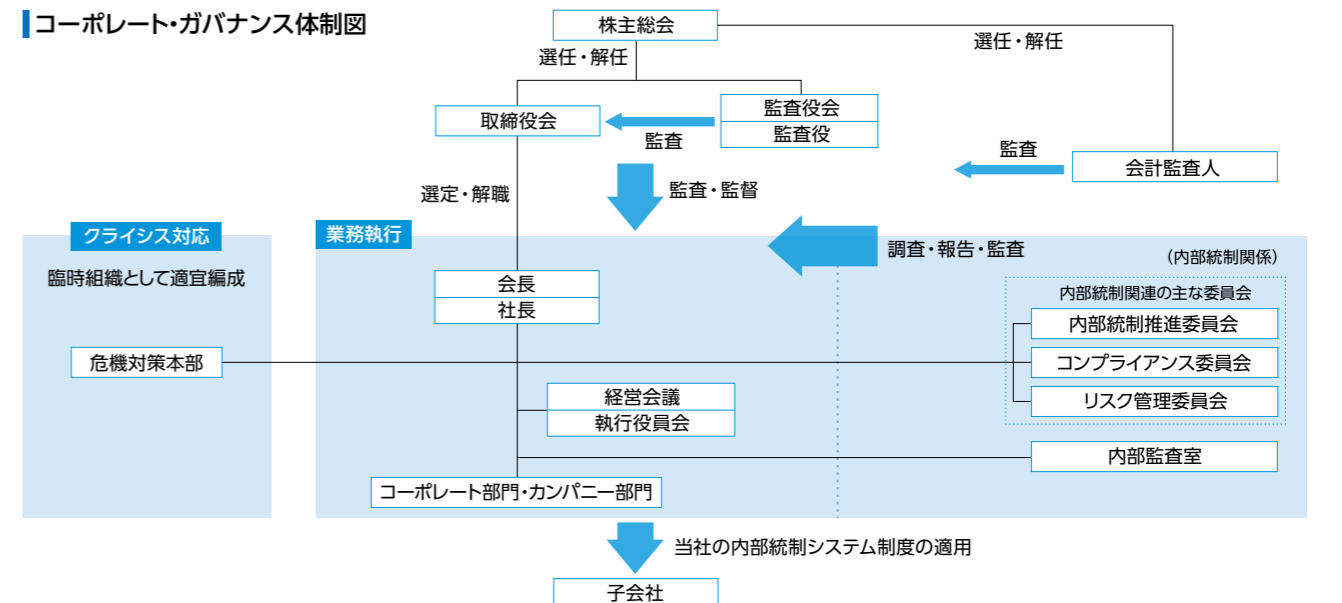
社外の観点から経営に対して適切な監督と助言を得ることにより、経営の透明性と公平性を一層向上させるため、MGCでは社外取締役を選任しています。2015年度は、より一層の経営体制の強化を図るため、社外取締役を1名増員し、現在の経営体制は社外取締役2名を含む取締役12

名、執行役員22名(取締役兼務者を含む)となっています。

MGCに重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議および具体的実行計画を審議する執行役員会を経て、多面的に検討し決定しています。更に、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士などの専門家からアドバイスを受けています。

監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や各部門の監査、子会社の調査などを行い、重要な意思決定の過程、業務執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令および企業倫理遵守の確保状況も含めた業務の執行状況を監査しています。また、監査役は取締役と定期的に意見交換を実施するほか、取締役や従業員から定期的に(重要な事項については速やかに)、業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しています。更に、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役や従業員にその説明を求めています。

また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため、法定の監査役とは別に内部監査室を設置し、MGCおよびMGCグループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しています。



注) 東京証券取引所は、2015年、コーポレートガバナンス・コードを制定、施行致しました。MGCではこれをふまえ、コーポレートガバナンスのあり方について改めて整理を行っておりますが、本報告書発行時点においては未だ取り組み中のため、本項は2015年6月末時点における状況を記載しております。

コンプライアンス、リスク管理

社会から信頼され、共感される企業を目指して、コンプライアンスを実践するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう体制の整備・強化を図っています。

MGCグループのコンプライアンス

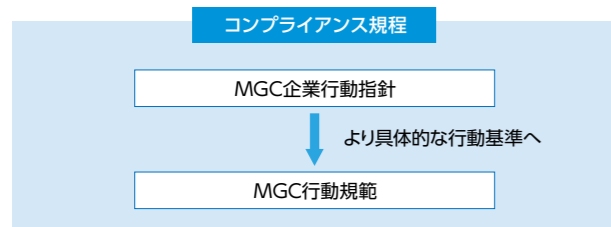
MGCグループでは、「コンプライアンス」を法令や社内規則の遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと広く捉えています。こうした考えの下に、当社役職員の取るべき行動について「MGC企業行動指針」・「MGC行動規範」としてまとめており、その内容は、社会の変化もふまえて適宜見直しています。

また、グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、「MGCコンプライアンスハンドブック」を国内MGCグループの全従業員に配付しています。あわせて、海外グループ会社にMGCグループの考え方を浸透させるため、「MGC企業行動指針」・「MGC行動規範」の英語版、中国語版、タイ語版を作成し、周知を図っています。



MGCコンプライアンスハンドブック

MGCのコンプライアンス概念



コンプライアンス体制

MGCでは、MGCグループのコンプライアンスに関する事項を統括する組織として、コンプライアンス担当役員を長とする社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はコンプライアンス担当役員を委員長に、取締役（副委員長）、コンプライアンス関係部署の長などで構成され、次のような役割を担っています。

1. 当社グループのコンプライアンス制度・方針・施策等の策定・審議
2. 当社グループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導・監督
3. コンプライアンス違反事象の調査・是正措置・再発防止策の策定・審議

コンプライアンス委員会で策定・審議されたコンプライアンスに係る施策、指導・監督、違反事象に係る是正措置、再発防止策については、社長および監査役会に報告され、所定の社内手続を経て実施されます。

また、不祥事の未然防止と早期発見を目的に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。社内窓口は内部監査部門が務め、社外窓口は複数の専門弁護士（女性弁護士を含む）が務めています。専門弁護士は、コンプライアンス委員会への助言や各関係部門への教育などの役割も担っています。

窓口寄せられた相談・通報のうち、重大なコンプライアンス違反の可能性があるものについては、直ちにコンプライアンス委員会委員長に報告され、コンプライアンス委員会は、事実関係を調査した上で、是正・再発防止などの必要な措置を講じています。調査の結果や措置の内容は、相談者・通報者にも報告しています。

コンプライアンス教育

MGCでは毎年10月を「企業倫理月間」とし、社長から全事業所に周知の通達を行うとともに、コンプライアンスに関する教育を実施しています。

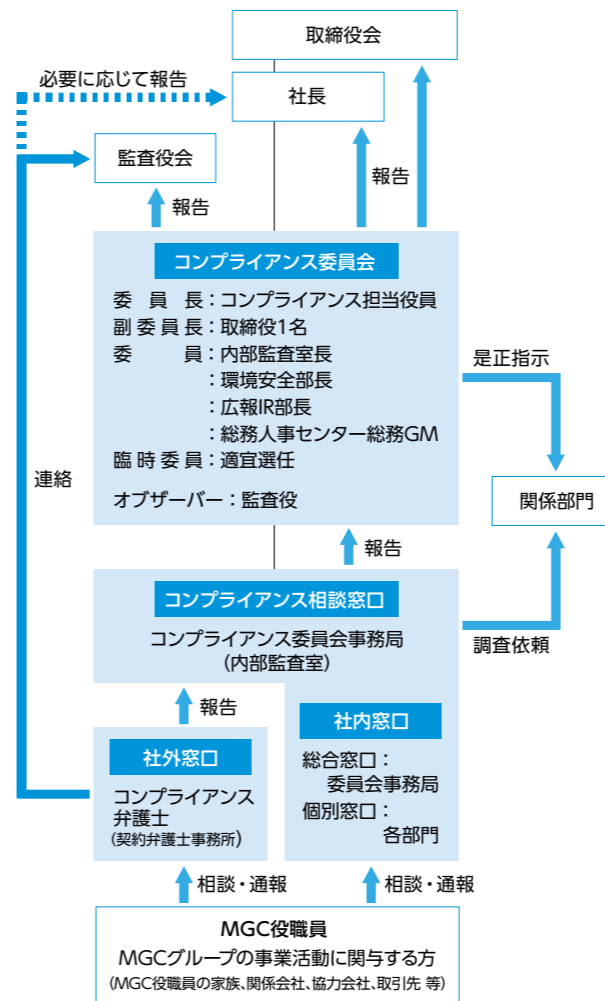
2014年度も、MGCのイントラネットに常時掲載されている、法令遵守に関する40種類ほどの教材の中から、社会情勢などに即した教材を選定し、e-ラーニングを実施しました。

そのほか、新興国をはじめ海外において、カルテルや不正な利益供与などコンプライアンス上の問題への対応の必要性が高まっていることをふまえ、MGCでは、海外に派遣されるスタッフへのコンプライアンス教育の充実も図っています。



e-ラーニングシステム画面

MGCコンプライアンス体制図



MGCグループのリスク管理

MGCでは事業活動に関するさまざまなリスクに対応するため、2006年に「リスク管理委員会」を発足し、全社的・網羅的なリスク管理活動を開始しました。活動の開始当初は、リスク管理の重要性とその実践に関するセミナーを、経営層をはじめ、全事業所の社員を対象に実施し周知を図りました。

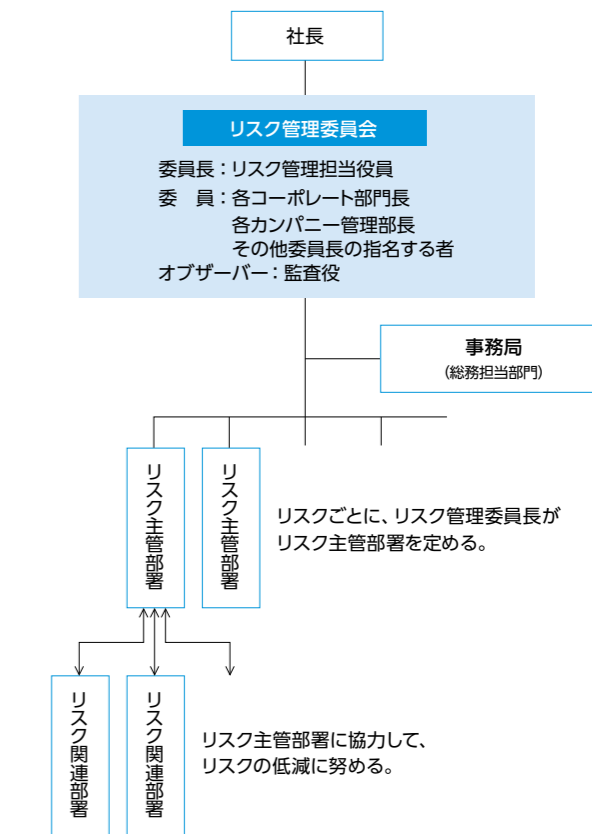
現在は、潜在リスクに対する低減策の検討・実施、事業継続計画(BCP)の見直しに取り組んでおり、全社リスクの洗い出しとその評価によりリストアップされたリスクの中で優先順位が高いものについて、対策を検討し、必要に応じてBCPを策定することとしています。なお、各部門で作成したBCPはリスク管理委員会事務局で一元管理し、他部門も参照できる仕組みとしています。

リスク管理体制

リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会は、事業活動を推進する4つのカンパニーと全てのコーポレートの部門長によって構成され、幅広い視点からリスクの状況を把握し、優先順位をつけてリスク低減策を講じるよう各部門を指導・監督しています。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを業務執行・内部統制体制の中で発見・評価し、適切な対策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は、社内規定に沿って適宜臨時組織を編成し、対応することとしています。

リスク管理推進体制



コンプライアンス、リスク管理

2014年度リスク管理委員会の年度方針

MGCでは、事業活動に伴うさまざまなリスクの中でも、地震、毒物・有害物質漏洩、火災・爆発、情報漏洩の4つを特に重点的に対処すべき全社横断的なリスクと捉え、事業所間の連携をふまえた対策を検討しています。

2014年度は、主に以下のような年度方針を掲げて活動を推進しました。

1. 各部門による一層の自主的・自律的リスク管理活動と、委員会による経営的な視点も考慮した指導監督。
2. 経営的な視点、実務的な視点の双方による全社的リスクの洗い出しと実効性ある対策。
3. 「事業所の総合耐震対策」「情報漏洩対策」の完遂に向けた活動。
4. グループ会社も含め、リスク管理活動の更なる充実。

重点リスクに対する主な取り組み

大規模自然災害対策

MGCでは、内閣府が想定する東京湾北部地震などの大規模自然災害が発生した場合に備え、安否確認システムの全社展開を行っています。また、無線機などの緊急時機材を導入し、一般電話による通話が遮断・制限される事態においても各事業所との通信が確保される体制を整備しています。

更に、毎年これらのシステムや機器を利用した連絡訓練を実施しています。これらにより、大規模な自然災害によって本社機能が麻痺した場合でも、工場・研究所などの各事業所が本社機能を補完することで、顧客対応などを継続できるようBCPで定めています。

そのほか、各事業所における初動対応訓練、備蓄品の確保などにも取り組んでいます。例えば、勤務中の社員や当社来訪中のお客様などが被災によって帰宅困難となる事態を想定し、社内にいる全員が最低3日間事務所内に待機できるよう、食料・飲料水をはじめとする各種資材を備蓄しています。

2014年度は、耐震診断の結果判明した、築年数が古く万一方の場合に人的被害が生じる可能性の高い建屋について、耐震補強の実施などに向けた対応を進めました。また、モデル工場における製造装置も含めた事業所全体の耐震性の向上について、検討を進めました。



緊急時用無線機



衛星携帯電話



防災備蓄



耐震診断(四日市工場)

情報漏洩対策

重点対応リスクの一つである情報漏洩対策については、技術情報の管理方法の検討などを進めています。

今後は、注意喚起や管理面の強化にとどまらず、秘密情報などの漏洩を想定した情報漏洩リスクの最小化に向けた取り組みや、情報の漏洩防止と有効活用(社内共有)の最適なバランスも課題と考えています。

グループ会社のリスク管理

グループ各社も含めたリスク管理については、各社の取り組み状況を調査して情報交換するとともに、リスク管理活動の更なる充実を要請しています。

今後は、企業グループとしての内部統制に対する要求の高まりもふまえ、グループ会社のリスク管理の底上げについて検討を進めていきます。

ステークホルダーとともに

MGCは、社会の一員として地域社会に貢献すること、また、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすことで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

お客様とともに

直接のお取引先から最終消費者に至る全てのお客様に対し、安全で信頼性の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。その一環として、品質マネジメントの国際規格であるISO9000シリーズを全工場が取得しています。

製造物責任法に関わる問題が発生した場合は、各カンパニーの苦情処理責任者の主導の下、各事業部、製造部門、研究部門、物流部門が連携し、原因究明にあたります。同時に、苦情処理部門はPL対策委員会に報告し、同委員会を通じて全社的な再発防止策に努めます。なお、これまでに、MGCでは同法に関わる問題は発生していません。

また、各事業部門では、これら全社的な活動に加え、さまざまな形でお客様満足度の向上に努めています。

食品向け脱酸素剤のハラール認証を取得

ハラールとは「イスラムの教えで合法なもの」を指し、ムスリムの人々はハラールと認められたものしか摂取することができません。規律により摂取が禁止されている代表的なものは、豚肉やアルコールです。これらを原材料として使わないのはもちろん、原料処理・包装・保管・販売までの全工程で接触しないよう、厳しく管理されています。

MGCの脱酸素剤「エージレス」は口に入れるものではありませんが、食品と同梱して使用するため、近年はムスリムの多い地域のお客様からハラール認証の有無を問われる機会が増えています。

これをふまえ、MGCは食品向け「エージレス」について宗教法人 日本イスラム文化センター発行のハラール認証を取得しました。これを契機に、20億人に迫るムスリムの方々のニーズに合わせた市場展開を進めていきます。



医薬品向け機能性ボトルを開発

従来、医薬品の容器には、酸化による品質劣化を防ぐため、酸素を通さないガラスボトルが使用されるのが一般的でした。しかし、ガラス瓶は重く、割れる恐れがあるため、医薬品メーカーからプラスチック製ボトルを求める声が寄せられていました。

そこで、MGCは割れる心配がなく、ガスバリア性に優れたプラスチックボトル「オキシバリア」を開発しました。このほか、容器自体に酸素吸収機能をもたせた「オキシヴァニッシュ」、水分吸収機能をもたせた「モイストヴァニッシュ」も開発しました。これからも医薬品メーカーのニーズに応えた製品を開発してまいります。



インテルコーポレーションからPQS賞を受賞

世界的な半導体メーカーであるインテルコーポレーションから、「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」を受賞しました。これは、同社から供給企業に贈られる賞で、MGCは半導体製造用化学薬品の品質、コスト、供給体制、技術力、顧客サービス、労務・倫理システム・環境持続性コストなどの取り組みが評価され、2010年以来5年連続*で表彰を受けています。

*2010年・2011年・2013年・2014年「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」、2012年「サプライヤー・コンテニューアスクオリティー・インブルーメント(SCQI)賞」。



ステークホルダーとともに

地域社会とともに

地域社会との交流

■ 地域における美化活動

事業所ごとに、周辺の道路や近隣の河川敷などの美化活動に取り組んでいます。



相模川調査・清掃・植栽活動への参加
(平塚研究所)



定期的な清掃活動
(四日市工場)

■ 地域活動への参加

地域のお祭りへの参加、献血活動、近隣道路の交通安全指導などを通じ、地域社会との交流を深めています。



交通安全活動への参加
(新潟研究所)



お祭りへの参加
(山北工場)

次世代育成への取り組み

事業所近隣の教育機関を通じ、化学への興味を喚起する活動を行っています。例えば、地域の中学校・高校・高等専門学校・大学の見学・インターンを受け入れるなど、次世代の育成に取り組んでいます。

また、2008年より鉄が酸化する原理を利用した携帯カイロの作成キットを、事業所近隣の中学校に補助教材として贈呈する活動を続けています。2011年からは被災地の学校にも贈呈しており、2014年度は全国80校に約1万個のキットを提供しました。



地域の大学生の見学受け入れ
(新潟工場)



化学実験キット

地域の環境・防災活動

MGCは、環境保全活動や保安防災活動を地域の皆様に説明し、理解を深めていただくため、日本化学工業協会主催の「地域対話」などに継続的に参加しています。

また、消防署と合同で防災訓練を行うなど、地域ぐるみで保安防災に努めています。なお、MGCの全ての工場がISO14001認証を取得し、環境マネジメントレベルの継続的な改善に努めています。



RC岡山地区地域対話
(水島工場)



合同防災訓練
(鹿島工場)

お取引先とともに

法令を遵守し公平公正な購買活動を進めるとともに、環境・安全に配慮したサプライチェーンを構築し、お取引先との信頼関係を構築しています。

下請法の遵守

下請法の遵守は、お取引先と取引を行う際の大前提であり、毎年、全社的に下請法の遵守状況を確認しています。また、新規取引時に下請法の適用の有無を確認するチェックシートを整備するとともに、下請法に関する社内講習会を定期的に開催し、下請法の周知徹底を図っています。

協力会社との連携

協力会社の元請運送会社とともに、物流安全の確保、物流品質の向上、モーダルシフトの推進などに努めています。また、コンプライアンスの観点から、協力会社に対する監査を実施し、より良い関係づくりを目指しています。

社員とともに

MGCの人材育成

MGCの成長を支えてきた最も重要な資産は「人」です。MGCでは、「少数を精鋭に育てること」を人材育成の方針とし、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして個性を磨きながら知識と能力を高めていける仕組みや働く環境づくりに取り組んでいます。

■ 人事制度

MGCの人事制度は、目標管理をベースとしたコース別複線型職能資格等級制度です。社員は、標準年齢28歳まで、学歴・性別などに関係なく同一のコースに所属し、その後自身のキャリアを見据えて希望するコースを選択します。役割、成果、能力に応じた公正な処遇体系を通じて、個々の志望に沿った多彩なキャリアの実現を支援しています。

■ 社員の能力開発支援

社員一人ひとりが目標に向かって励める環境を作るため、階層別・部門別の能力開発研修や通信教育を軸に、自己啓発をサポートする制度の充実に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

MGCでは、多様な個性をもつ社員が、個々の能力を發揮し、やりがい・働きがいをもって仕事に取り組めるよう、ダイバーシティ(働き方の多様性)を推進しています。

■ 女性の活躍推進と外国籍社員の採用

女性総合職の採用を1991年より開始し、近年は女性管理職数が増加傾向にあります。また、育児と就労を両立できるよう、短時間勤務制度やフレックスタイム制度などを整備し、育児休業復帰率は3年連続で100%となりました。

また、事業のグローバル化に伴い、国籍に拘らず、世界視野で活躍できる人材の採用を進めています。

▶データはP8をご覧ください。

■ 定年退職者の再雇用

公的年金の支給開始年齢引き上げ措置に対応し、社員の定年退職後の生活をサポートするため、定年退職者再雇用制度を導入しています。希望者全員に再雇用の機会が与えられ[※]、意欲ある社員がいきいきと働き続けることが活気ある職場づくりにもつながっています。

※ 2009-2014年:再雇用率は6年連続で100%

▶データはP23 A をご覧ください。

■ 障がい者雇用

MGCの2014年度末の障がい者雇用率は2.18%と、法定雇用率2.0%を上回っています。今後も、さまざまな障がいをもつ方が能力を活かして働けるよう職場環境づくりに取り組んでいきます。

▶データはP23 B をご覧ください。

ワークライフバランスへの配慮

MGCでは、ワークライフバランスの実現を目指し、ノー残業デーの実施や有給休暇の取得奨励のほか、失効年休を有効活用するための積立年休制度やフレックスタイム制の導入など、さまざまな施策を推進しています。

また、育児休業・介護休業制度、短時間勤務制度などの充実を進め、仕事と子育て・介護の両立を支援しています。

▶データはP23 C、P24 D E F G をご覧ください。

メンタルヘルスケア

社員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康だけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアに取り組んでいます。EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、社員が社外の専門機関にメールや電話、面談などによって悩みを気軽に相談できる環境を整えています。

このほか、ストレス状態などをチェックできる「こころの健康診断」を毎年実施し、セルフチェックの機会を設けるとともに、講習会なども開催して意識向上に努めています。また、入社時や昇格時の研修においてもメンタルヘルスに関する教育を実施しています。

ステークホルダーとともに

人権の尊重

MGCは「企業行動指針」および社員が守るべき「MGC行動規範」において、個人の人格・人権を尊重すること、人種・性別・国籍・年齢・宗教・出自などによる差別や人の尊厳を傷つける行為を行わないことを掲げています。新入社員や管理職昇格者向けの階層別研修においても人権啓発に関する講座を設け、全社員の人権意識向上に努めています。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても行動規範で禁止を明言し、研修や社内広報などを通して啓発を図るとともに、相談窓口を設置するなどして防止に取り組んでいます。

これらの指針・規範は、ILO(国際労働機関)の中核的労働基準4分野*とともに、海外グループ会社へも周知しています。

* 1.結社の自由および団体交渉権、2.強制労働の禁止、3.児童労働の実効的な廃止、4.雇用および職業における差別の排除

社会貢献活動の支援

社員が日常生活の中でさまざまな社会貢献活動に取り組める環境を整備しています。例えば、有給の特別休暇として「ボランティア休暇」や「ドナー休暇」を取得できる制度を導入しているほか、社員が裁判員制度や検察審査会などにおける公務に従事する場合は、従事する時間の勤務を免除(有給)しています。

労働組合／労使関係

MGCと三菱ガス化学労働組合とは、相互の立場を尊重し信頼しあう良好な労使関係のもと、さまざまな課題に取り組んでいます。経営に関する諸問題を話し合う経営協議会や、協議事項ごとの労使合同による人事制度検討委員会などを定期的に開催し、これまでも人事制度や再雇用制度、退職金制度などを改定してきました。賃金や賞与などについては、例年の団体交渉などを通じて決定しています。

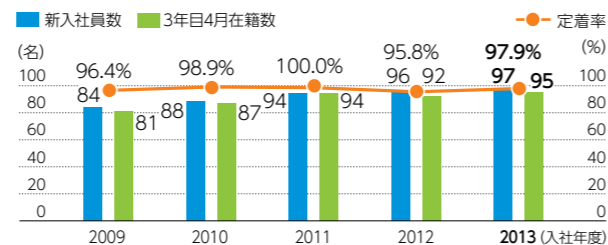
▶データはP24 Hをご覧ください。

人材関連データ

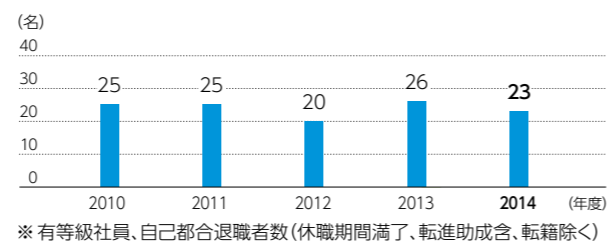
社員勤続年数(2015年3月末現在)

	男性	女性	合計
平均年齢	41歳3カ月	39歳4カ月	41歳1カ月
勤続年数	18年4カ月	16年5カ月	18年2カ月

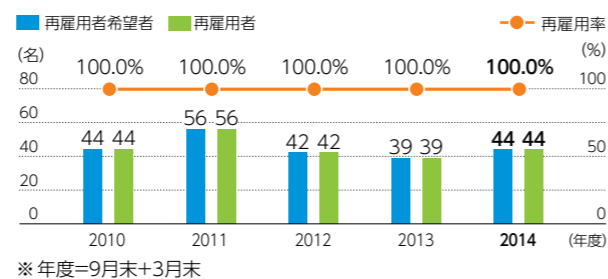
新入社員の定着率(入社3年目)



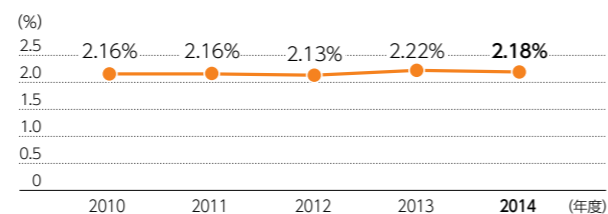
離職者数



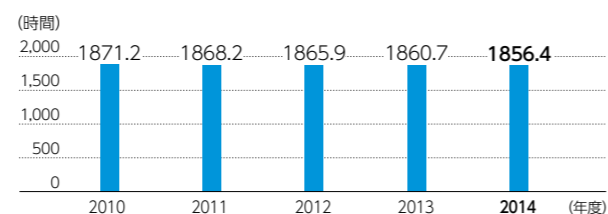
定年退職者の再雇用状況



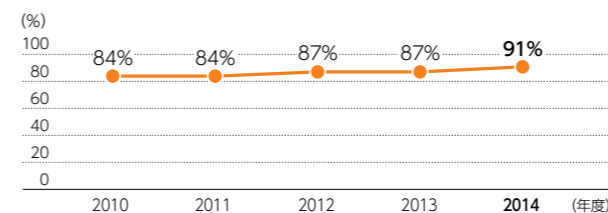
障がい者雇用率(2015年3月末現在)



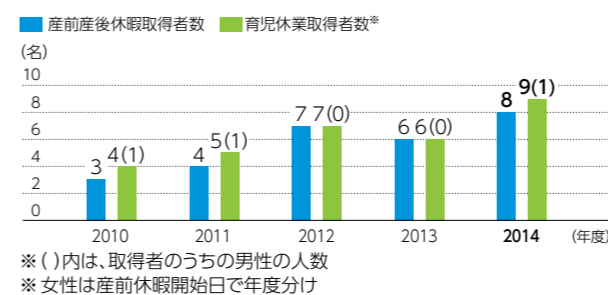
年間総労働時間(組合員平均)



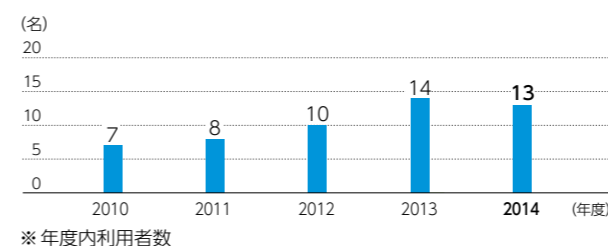
年次有給休暇取得率(組合員平均)



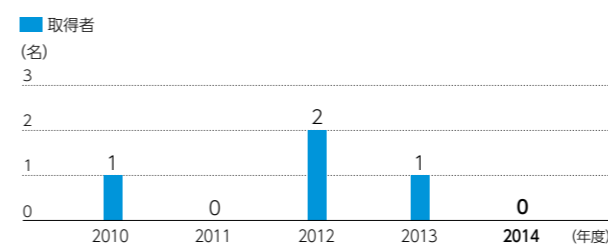
育児休業取得状況



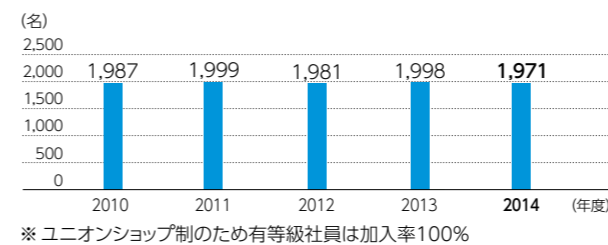
育児短時間勤務利用者数



介護休業取得状況



組合員数(2014年12月末現在)



株主・投資家とともに

株主・投資家の皆様にMGCを正しくご理解いただくため、法令や証券取引所の定める規則に則り情報を開示するとともに、当社ホームページや報道機関への発表、株主報告書を通じ、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。

利益配分に関する基本方針

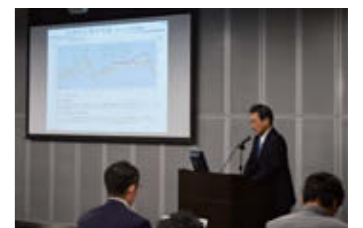
MGCは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。配当については、中長期的な視点で業績動向、設備投資計画、財務体質の維持改善などを総合的に勘案し、業績連動と安定配当を組み合わせる方法により決定しています。なお、2014年度の年間配当は一株あたり14円としました。

株主総会

定時株主総会は、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を回避して開催しています。また、議決権行使に関する検討時間をより長く確保していただくため、招集通知の早期発送に努めるとともに、利便性向上を目的とした電子投票制度を採用しています。

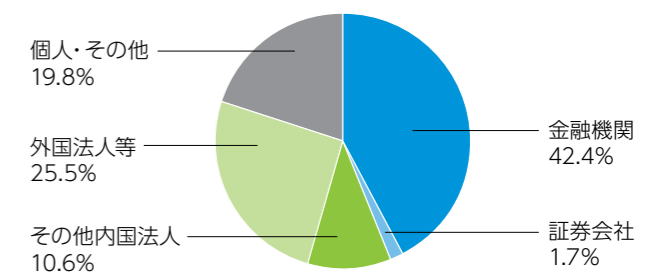
機関投資家・アナリスト向け説明会

機関投資家や証券アナリスト向けに、決算説明会や事業説明会を開催しています。また、決算説明会資料や事業報告書を適時ホームページ上で公開し、情報提供に努めています。



決算説明会

株主構成(2015年3月末現在)



環境・安全マネジメント

MGCは、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」を確実に実行するための手段として、全社的にレスポンシブル・ケア(RC)活動を推進しています。

MGCグループの環境・安全方針

中期計画の見直しを行い、「RC中期計画2017」として環境・安全方針を制定しました。

MGCグループは、社会の重要な一員として、社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、社会の信頼の向上に努める

- 【環境・安全目標】 無事故・無災害と環境保全
- 【基本方針】
- 操業における健康、安全の確保
 - 自主保安技術と現場力の向上による保安の確保
 - 環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献
 - 化学品の取扱い・使用・廃棄における安全の確保
 - 原料・製品の物流における環境・安全の確保
 - ステークホルダーとの関係強化
 - MGCグループとしての環境・安全活動の推進
 - 環境・安全管理システムの継続的改善

RC中期計画2017

※物流安全、社会との対話、RC全般は記載を略しています。

RCコード	RC中期計画(2015年~2017年)
労働安全衛生	災害・事故ゼロに向けて <ul style="list-style-type: none"> ■ 日常的な安全活動(KY:危険予知、HH:ヒヤリハット、5S等)の充実 ■ コミュニケーションの充実 ■ 類似災害・類似事例の再発防止 ■ 協力会社の労災防止 ■ 取扱化学品に対するリスクアセスメントの実施
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ■ 諸活動の受け皿として、事故撲滅(Bridge)活動体制の確立 ■ 安全工学会「保安力評価システム」の導入・運用 ・事業所自らがPDCAを廻して行ける体制の構築 ■ リスクアセスメント(RA)の強化・深化 ・リスクの抽出・低減・定期見直しからなる活動の定着 ■ OJTを含む事業所教育におけるPDCAの確立 ■ 他社事例・過去事例・HH事例等の解析と水平展開 ■ 防災体制の充実 ■ 設備管理の充実と自主保安技術の向上 ■ MGCグループ全体に適用できる安全基準「MGCスタンダード」の策定
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー原単位を1990年度比85%以下に ・省エネルギー対策と装置トラブルの削減 ■ 温室効果ガス排出原単位を1990年度比72%以下に ■ PRTR法届出物質の排出量を2014年度比で10%削減 ■ 廃棄物のゼロエミッションの維持(当社のゼロエミッション:最終処分量を廃棄物発生量の0.3%以下にする) ■ 廃棄物発生量を2014年度比で10%削減 ■ 生物多様性保全に関連する取り組みを推進 ■ 環境配慮型製品の評価方法を構築
化学品・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取扱化学品の最新安全情報のSDS(安全データシート)への反映・提供 ■ 取扱化学品のリスク管理 ・JIPS*への参加 ・新規製品のリスク管理 ■ EU REACH規制等国外規制への対応

※ JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship の略。日本化学工業協会が推進する化学品管理強化のための自主的取り組み。国際的な化学品管理の自主取り組みであるGPS(Global Product Strategy)の日本版。

環境安全担当役員メッセージ

MGCでは、「RC中期計画2014」に基づいて、事故・災害ゼロの達成と安全文化の醸成を目指した取り組みを継続してきました。各工場ではワーキンググループでの活動を進め、コミュニケーションの改善、設備の改善、現場力の向上へ向けた取り組みを実施し、その結果、2013年、2014年と、無災害を続けることができました。異常現象の件数は、減少傾向ではあるものの撲滅には至りませんでしたので、更に取り組みを強化しています。環境面では引き続き化学物質の排出量削減や産業廃棄物の削減、省エネルギーの各項目に対して数値目標を設定し、その達成に努力した結果、PRTR物質やVOCの放出量は改善することができました。

昨年、化学業界での重大な事故が続いています。MGCでも同様の事故が起こる可能性がないか、各事業所ではリスクアセスメントを実施し、抽出した危険箇所・危険プロセスに対する対策を進めています。安全文化の醸成を進めるため、日本化学工業協会の保安事故防止ガイドラインや、NPO法人安全工学会が2013年4月に設立した「保安力向上センター」の保安力評価システムを導入し、活動を強化しています。

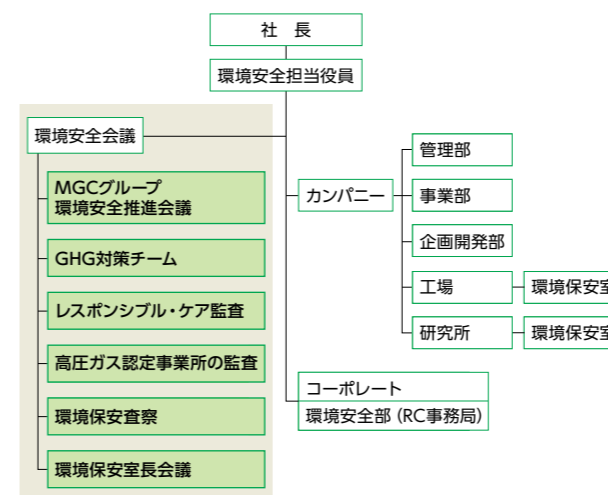
以上のようなMGCの取り組みは、確実に成果を上げていきてはいるものの、いずれもこれで十分ということはありません。「RC中期計画2014」の総括を行い、不十分だった点を盛り込んで「RC中期計画2017」を策定しました。この計画に基づいて、今後も「特色ある優良化学会社」として存在感のある会社を目指し、安全で安心な生産活動のための取り組みを継続していきます。



常務執行役員
稲政 顕次

レスポンシブル・ケア推進体制

MGCは、カンパニー、コーポレートの全部門が、環境・安全基本方針に沿ってRCを推進しています。社長を議長とする「環境安全会議」(毎年12月に開催)は、取締役、監査役、カンパニープレジデント、事業所長で構成し、RC中期計画、年度計画に基づくPDCAサイクルによる継続的改善を図っています。



2014年のRC監査

MGCのRC監査は、環境安全担当役員と監査チームが各事業所のRC活動計画の進捗状況とRC全般の取り組みを評価するとともに、その年の重点監査事項を決めて監査します。

2014年は、現場力の強化への取組状況、プラントの事故防止の徹底(異常反応、爆発・火災、緊急停止時のリスクを抽出し低減に取り組む)、薬品・試薬の(運用)管理状況、RC教育・訓練の体制強化と確実な運用について監査しました。

■ 監査期間:

2014年7月~9月

■ 被監査部門:

5工場、3研究所(東京テクノパーク含む)
4カンパニー事業部、原料物流センター

■ 監査結果:

良好な箇所(34件) 不適合(なし)
改善事項(11件) コメント(30件)

■ 前年度指摘事項のフォローアップ:

各事業所の前年度指摘事項対応を監査し適正に措置していることを確認しました。



監査
(鹿島工場)

RC活動の実績と計画(MGC単体)

★★★:目標達成 ★★:ほぼ達成 ★:一層の努力が必要

	RC中期計画 2011年~2014年	2014年 RC活動計画	2014年 活動実績	評価	2015年 RC活動計画
労働安全衛生	災害・事故ゼロに向けて	日常的活動(危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動)およびリスクアセスメントを継続するとともにコミュニケーションの充実を図り、災害・事故ゼロの達成に向けた取り組みを全員で工夫する。 (具体的には以下の通り)	MGCの労災は大幅に減少し(不休業9→2件)、昨年より2年連続でゼロ災害を継続中である。しかし、協力会社の労災件数は下げ止まっており、休業労災は昨年より増加した。類似の労災も散見される。異常現象については昨年に比べ大幅に減少したが(10→5件)、事故ゼロは達成できていない。 ① 日常的活動として作業前の危険予知の実施、ヒヤリハットの摘出・対応、5S活動を継続した。摘出された危険源については、リスクアセスメントを実施するなどして、事故・災害防止に努めた。 ② 各事業所とも、独自の方法で現場力の向上に取り組んだ。TPM活動を実施している事業所は、活動の強化、基準書へのKnow-Whyの記載、e-ラーニング教育、安全手帳の整備、トラブル歳時記の活用など。 また、現場力を自己診断し自らPDCAを回せることを目標としたシステム「保安力評価システム」を山北工場と水島工場を導入を開始した。 ③ プラントの緊急停止時に安全に停止できるか、時間が経過しても安全が確保されているかという観点で見直しを実施し、見つかった課題への対応を進めた。また、水島工場、新潟工場、鹿島工場では、緊急時だけでなく、非定常時という切り口でのリスクアセスメントの取り組みも始めた。 一方、プラントを安定にして安全を確保すべく、生産技術部主導で、アラーム・操作数の削減や運転安定化キーマン教育研修等の活動にも取り組んだ。 化学業界の重大事故の水平展開として、日本化学工業協会(日化協)の「保安事故防止ガイドライン」を適用することで、リスクを抽出し、対策を進めた。 ④ ヒューマンエラーの防止として、講習会を実施した。指差呼称の導入を進め、指定場所では必ず実施するなど、定着を進めた。四日市工場では、ヒューマンエラーに起因するヒヤリハットや事故が減ったことを確認した。 ⑤ 関係会社、協力会社、消防も含めた合同防災機訓練を実施した。停電時想定ブラックアウト訓練や、予告無し訓練、休日夜間想定訓練の実施により、緊急時への対応能力の向上を図った。 ⑥ 協力会社との連絡会等の定期的な開催、入構時の安全教育(試験含む)、定期的な安全教育の実施によって、安全レベル向上を図った。 2期6年間進めてきた事故撲滅プロジェクト(AZ活動)が2014年3月に終了した。この活動は、若干、衣替えした体制で、その成果や課題を日常の安全活動に落とし込んで進めるBridge活動に継承した。また、今年、全社安全発表会を初めて開催し、AZ活動(II期)の事業所改善事例を発表し、改善事例の全社的な水平展開を推進した。	★★★	RC中期計画2017の目標達成に向け全員参加で取り組むAZ活動で培った安全文化を定着させ、協力会社とも共有し、労働災害を撲滅する ① 日常的な安全活動(危険予知、ヒヤリハット、5S等)をマンネリや停滞を排除し、厳しく、地道に継続する。 ② 事業所内コミュニケーションの充実 ③ 過去事例・他社事例・HH事例等の解析と類似事例再発防止のための水平展開 ④ 協力会社の労災防止のための活動 ・設備の改善、教育の支援、作業・工事に係るリスクアセスメント、コミュニケーションの充実等 ⑤ 化学物質の労働者への危険・有害性の調査の実施(改正安全衛生法への対応)
保安防災	■安全文化の定着 ・コミュニケーションの充実 ・ヒューマンエラーの撲滅 ・事故・災害の根本的な原因究明と設備の積極的な改善策の推進 ■自主保安検査の充実 ■近隣関係会社との共同防災体制の充実	① 日常的活動(危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動)の継続 ② 現場力の強化による事故・災害の防止 ③ プラントの事故防止の徹底継続(異常反応、爆発・火災、緊急停止時のリスクを抽出し低減に取り組む) ④ コミュニケーションを充実し、ヒューマンエラーの撲滅へつなげる ⑤ 近隣関係会社および常駐協力会社、消防も含めた緊急時体制の確立 ⑥ 協力会社の労働災害防止のための活動(設備の改善、協力会社社員への教育の支援、協力会社とのコミュニケーションの充実等)	① 関係会社、協力会社、消防も含めた合同防災機訓練を実施した。停電時想定ブラックアウト訓練や、予告無し訓練、休日夜間想定訓練の実施により、緊急時への対応能力の向上を図った。 ② 協力会社との連絡会等の定期的な開催、入構時の安全教育(試験含む)、定期的な安全教育の実施によって、安全レベル向上を図った。 2期6年間進めてきた事故撲滅プロジェクト(AZ活動)が2014年3月に終了した。この活動は、若干、衣替えした体制で、その成果や課題を日常の安全活動に落とし込んで進めるBridge活動に継承した。また、今年、全社安全発表会を初めて開催し、AZ活動(II期)の事業所改善事例を発表し、改善事例の全社的な水平展開を推進した。	★★★	現場力・保安力を強化、事故・異常現象の撲滅を図る ① Bridge体制の確立 ② 保安力向上センターの「保安力評価システム」の導入 ③ 非常時リスクアセスメントの徹底(緊急時、スタートアップ、シャットダウン、誤操作時、人の変更時) ④ 教育ガイドラインに沿ったRC教育・訓練の確実な実施 教育・訓練の充実(運転能力・緊急時対応能力の向上) ⑤ 自社および他社の過去事例の解析による類似事故の発生防止(日化協「保安事故防止ガイドライン」の活用等) ⑥ 防災体制の充実 ⑦ 設備管理の充実、高圧ガス認定更新の準備(NF) ⑧ 「MGCスタンダード」の検討(本社)
環境保全	■エネルギー原単位を1990年度比85%以下 ・省エネルギー対策と装置トラブル削減 ■温室効果ガス排出原単位を1990年度比75%以下	中期目標達成のため事業所ごとに目標値を定め、計画する。 (具体的には以下の通り) ① 省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し安定運転に努めることで、エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を推進する。特に、蒸気設備の省エネ診断、および蒸気トラップ診断を実施した事業所は、対策案件の具現化を図る。	生産技術部・GHG対策チームが主体となって推進した。 ① 2014年度のエネルギー消費原単位は1990年度比95%、GHG排出原単位は1990年度比81%であった。 省エネ対策として、反応装置の熱使用量削減、大気放出していたスチームを熱源として徹底利用、ポンプ・送風機のモーターのインバーター化、高効率型変圧器の採用など約50件の対策を実施した。これらの対策の省エネ効果は原油換算で8,700kLに上り、温室効果ガス排出削減効果はCO ₂ 換算で約12,000トンに相当する。	★★★	環境負荷の削減を継続するとともに、環境を通じた社会貢献についても取り組む ① エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を推進する。 ・省エネルギー対策を推進 ・装置トラブル削減による安定運転
環境保全	■PRTR対象物質およびVOCの排出量削減を促進 ・多量排出物質を重点的に対策する	② PRTR対象物質およびVOCについて、事業所の排出量削減重点物質を設定して、その削減目標値を明示した削減計画を立案し、実行する。	② 排出量の多い物質を有する事業所において削減計画を策定し実行した。取り組み物質は、1,2,4-トリメチルベンゼン、キシレン。 日化協PRTR対象物質排出量の実績は、前年実績比約1.6%削減、2010年度排出量と比較して約45%削減した。VOC排出量は、前年実績比約16%削減、2010年度と比較して約51%削減した。	★★★	② PRTR法対応 ・事業所は排出量が多い物質等を重点物質に指定してその削減計画を立案し実行する。
環境保全	■廃棄物のゼロエミッションを達成する ■ゼロエミッション達成事業所は、最終処分量を更に削減する	③ 廃棄物のゼロエミッションを継続する。各事業所は最終処分(埋立)量削減の目標値を設定し、より一層の最終処分(埋立)量削減に取り組む。	③ 全10事業所(生産拠点および研究所)のうち、8事業所でゼロエミッションを継続したものの、1事業所(水島工場)で事業廃止に伴う廃棄物の一時的発生があったため、最終処分量の合計は968トンとなり、前年度の11倍超となった。 MGC全体としては、ゼロエミッション率は1.19%で、ゼロエミッション継続は2008年度から2013年度までとなった。	★★★	③ ゼロエミッションへの取り組み継続 ・廃棄物の最終処分量を低い水準に維持する。 ・廃棄物の発生量削減を図る。 ④ 生物多様性保全への取り組み ・事業所近隣の自然保護・環境美化活動に積極的に参加・協力する。 ・生物多様性保全の具体的な活動を検討する。 (本社環境安全部) ⑤ 環境配慮型製品の評価方法について検討する。 (本社環境安全部)
化学品・製品安全	■製品安全性情報の提供 ・SDS(安全データシート)への最新情報の反映	製品のリスク評価を推進する。 (具体的には以下の通り) ① 製品安全に関する最新情報のSDS(MSDS)への反映 ・顧客などへの確実なハザード情報の提供 ・SDSの新JIS(JIS Z 7253)への準拠(2015年12月までに行う) ・SDS・ラベル管理システムの見直し、運用	① SDSの新規作成38件、改訂170件を行い、最新情報を反映した。 ・新規作成されたあるいは改訂されたSDSにより最新情報の提供を行った。 ・改訂状況が把握できるシステムを確立し、SDSの新JIS対応(JIS Z7253)への対応を進めた。その結果、約半分のSDSを新JISに対応させた。	★★★	製品のリスク管理を推進する ① SDSによる最新情報の提供 ・SDSの新JIS(JIS Z 7253)への準拠(2015年12月までに完了) ・原料SDSの最新版の入手と周知
化学品・製品安全	■製品のリスク管理 ・リスク評価、リスク低減の推進 ・国外の製品リスク管理規制への対応 ・新製品の適切な評価 ■環境負荷低減製品・省エネ型製品の開発推進	② リスク評価に関する社内教育の実施 ③ 今後のリスク評価に関する実施計画の策定(新規製品開発時における安全性評価の推進) ④ 海外法規制への的確な対応およびその支援	② PL教育として全事業所を対象にリスク評価に関する教育を行った。 ③ 日化協のJIPS活動に従い評価の様式を作成した。なお2014年の新規製品における安全性試験の社内実施件数は、急性毒性37件(簡易毒性試験22件含む)、変異原性Ames 10件、皮膚一次刺激性12件の計59件だった。(2013年は各々15件、11件、12件、計38件) ④ EU REACH規則において、2018年登録期限物質(約50物質)の準備を行い、2010年登録物質の追加試験を実施し、EU顧客の保護手続き(法令遵守)を進めた。	★★★	② 取扱化学品のリスク管理 ・日化協のJIPS活動に参加し安全性要約書を作成 ・新規製品のリスク評価推進 ③ REACH規制対応 ・EU REACH規制への対応 ・EU以外の国外規制への対応 ④ 薬品・試薬の管理の強化

労働安全衛生・保安防災

MGCは、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

安全理念

事業活動の最優先は安全の確保
安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である

労働安全衛生の取り組み

「無災害」の目標を達成するため、各事業所では、ヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動など日常的な安全活動に継続して取り組んでいます。また、安全に関する教育訓練や労働安全衛生リスクアセスメントなど、さまざまな安全活動を推進しています。



安全大会
(新潟工場)



KYT研修
(水島工場)



フォークリフト講習
(四日市工場)



普通救命講習
(山北工場)



若手講師による勉強会
(新潟研究所)



危険体感教育(巻きこまれ)
(平塚研究所)

安全成績

2014年の休業災害の発生件数は、MGCでは0件、協力会社では1件でした。

休業災害に係る度数率^{※1}の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
MGC	0.28	0.54	0.80	0	0
化学工業	0.72	0.88	0.85	0.82	0.76
製造業	0.98	1.05	1.00	0.94	1.06

※1 度数率:延労働時間100万時間当たりの死傷者数

休業災害に係る強度率^{※2}の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
MGC	0.01	0.01	0.03	0	0
化学工業	0.04	0.04	0.12	0.12	0.17
製造業	0.09	0.08	0.10	0.10	0.09

※2 強度率:延労働時間1,000時間当たりの損失日数

協力会社の労働災害防止の取り組み

協力会社の労働災害防止のため、災害情報の共有化、リスクアセスメント、安全教育、防災訓練などを共同で実施し、協力体制の充実を図っています。一部の工場では、協力会社の監査、安全査察を実施しています。



定修安全大会
(鹿島工場)



協力会社との合同パトロール
(東京テクノパーク)

保安防災の取り組み

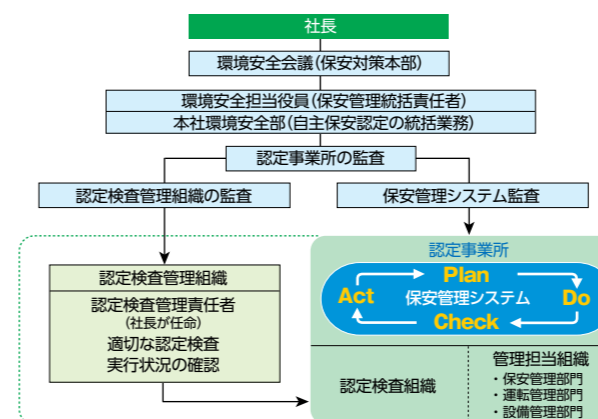
事故・災害を未然に防止するには、プロセスの安全性、設備の健全性を確保し、安定な運転を継続することが大切です。各工場では設備の点検・更新計画を立て、リスクや重要度に応じて優先順位をつけて、順次、点検や修理、更新を進めています。

化学業界において爆発・火災事故が連続して発生していることをふまえ、MGCとしても、同様の事故が起こる可能性がないか、緊急停止時も想定して設備・プロセスの一斉点検を実施し、抽出されたリスクの低減対策を継続しています。

高圧ガス認定事業所

高圧ガスの認定事業所である新潟工場、水島工場は「高圧ガス認定保安管理規程」に基づき、環境安全担当役員(保安管理統括責任者)による高圧ガス認定事業所の監査を実施しています。高圧ガス保安管理システムが確実に実行されているか、また認定検査管理組織が適切に機能しているかを客観的に評価することが、監査の目的です。

高圧ガス認定保安管理体制



緊急事態への対応

万一、事故が発生した場合に備えて、事業所ごとに自衛防災体制を確立し、年度計画に従って各種防災訓練を実施しています。



土壌積み訓練
(水島工場)



放水訓練
(四日市工場)



放水訓練
(新潟研究所)



記者会見訓練
(平塚研究所)

事故撲滅(Bridge)活動

MGCでは、2008-2013年の間、全社的な事故撲滅(AZ:Accident Zero)プロジェクトにおいて、工場と研究所の保安と安全教育やコミュニケーションの強化を主体とした活動に取り組み、事故・労働災害は着実に減少させることができました。

2014年度からは、「AZプロジェクトの活動の成果を今後につなげる」という意味を込めた「Bridge活動」として、各工場の保安防災部会を推進組織として、保安防災活動の強化を図っています。また、「個人および組織の”現場力”向上」「生産技術部との連携による設備・運転トラブルの未然防止」を重点方針として活動に継続的に取り組むとともに、環境安全部と生産技術部が連携し、各工場が発生した事故やトラブル対策への支援も継続しています。

また、2014年度は、安全工学会の「保安力評価システム」を各工場と製造課に順次、適用することで各工場と製造課の弱点の抽出し、改善テーマとして取り上げることで、弱点の克服を図りました。また、保安防災部会のメンバーによるワーキンググループ活動を実施し、工場ごとのテーマの解決に現場目線で取り組みました。更に、TPM[※]活動、設備管理教育などによって進んだ現場課題の「見える化」と対応について、好事例を水平展開して共有しました。

全社的には、全社安全発表会の開催、事故報告書システムの全社ネットワーク化などによって、事業所を超えた情報交換とコミュニケーションの充実に努めました。

※TPM(Total Productive Maintenance):全員参加の生産保全



保安力向上センターの現地調査
(新潟工場)



TPMコンサルタント指導会
(鹿島工場)



全社安全発表会

RC中期計画2014の環境保全項目の取り組み結果(MGC単体)

MGC単体における、RC中期計画2014の目標に対する取り組みの結果をまとめました。

環境保全

■ エネルギー原単位を1990年度比85%以下

・省エネルギー対策と装置トラブル削減



MGC単体の2014年度のエネルギー原単位は、1990年度比95%でした。(2013年度は、1990年度比91%)

▶詳細はP35~36をご覧ください。

■ 温室効果ガス排出原単位を1990年度比75%以下



MGC単体の2014年度のGHG排出原単位は、1990年度比81%でした。(2013年度は、1990年度比76%)

▶詳細はP35~36をご覧ください。

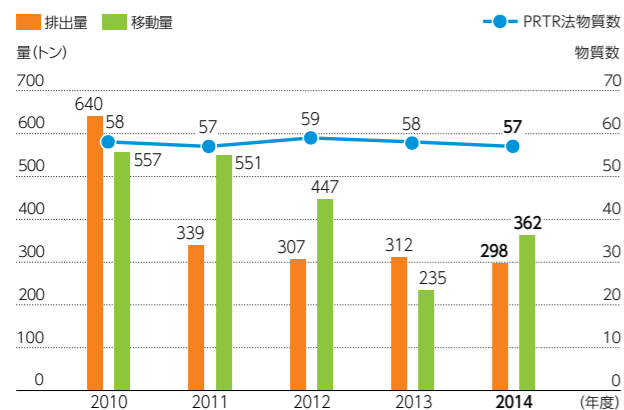
■ PRTR対象物質およびVOCの排出量削減を促進

・多量排出物質を重点的に対策する



MGC単体のPRTR法対象物質排出量は、2010年度比46%でした。

■ PRTR法届出物質の年度実績(MGC単体)



大幅な排出量削減の要因は、2009年のPRTR法改正により第一種指定化学物質となった1,2,4-トリメチルベンゼンに関して、設備のベントに回収装置を設置し、大気への排出量を削減したことによるものです。

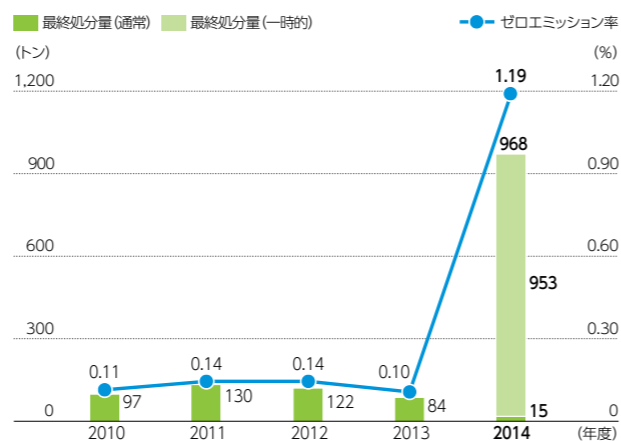
■ 廃棄物のゼロエミッションを達成する ■ ゼロエミッション達成事業所は、最終処分量を更に削減する



MGC単体では、廃棄物の最終処分量を発生量の0.3%以下にすることをゼロエミッションと定義して、廃棄物の削減に取り組んでいます。

2014年度のゼロエミッション率は、MGC全体として1.19%であり、ゼロエミッションの継続は2008年度から2013年度までとなりました。

■ 最終処分量とゼロエミッション率



2014年度における最終処分量の増加は、水島工場における一部事業の廃止に伴い、不用物の処分量が一時的に増加したことによるものです。

他の8事業所では事業所単位のゼロエミッションを継続し、最終処分量の更なる削減を推進しています。

環境会計(MGC単体)

MGCは、事業活動を行うに当たって支出した環境保全のためのコストおよび得られた実質的経済効果を、環境会計を通じて定量的に把握し、公表しています。

環境保全コスト

環境保全活動に関するコストには、環境負荷削減のための設備導入などに支出した「投資」と、それら設備の運転・管理や、環境に配慮した製品の研究・開発のために使用した「費用」があります。

■ 投資

2014年度の環境保全活動に関する投資の合計額は、8億7千万円でした。主なものには、水島工場での集塵機設備増強、新潟工場での排水処理設備増強があります。

■ 費用

2014年度の環境保全活動に関する費用の合計額は、83億円でした。このうち、研究開発コストが27億円で最も多く、全体の32%を占めています。次いで水質汚濁防止コストが16億円で20%でした。

環境保全活動の効果

環境保全活動による効果には、環境負荷の排出削減といった環境保全効果以外にも、廃棄物の売却益や省エネによる費用削減などの経済効果があります。

■ 環境保全効果

2010年度から2014年度にかけて、PRTR法対象物質の排出量を大幅に削減しました。

▶実績値はP31をご覧ください。

■ 経済効果

省エネルギー対策の実施による費用の節減および事業活動で発生した不要物を有価物として売却した収益の実質的経済効果が得られました。

■ 経済効果

種類	対象	金額(百万円)
収益	有価物などの売却	32.3
費用節減	省エネルギーによる効果	635.1

■ 環境保全コスト(事業活動に応じた分類による投資および費用)

分類	主な取り組み内容	(百万円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト		
	大気汚染防止	84.4	665.5
	水質汚濁防止	93.9	1,661.3
	土壌・騒音対策等	42.6	0.0
地球環境保全コスト	熱回収設備新設、LED照明への置き換え	278.6	1,612.9
資源循環コスト	廃棄物のマテリアルおよびサーマルリサイクル	2.7	934.7
上・下流コスト	製品容器の回収・リユース、イエローカード管理	0.0	98.9
管理活動コスト	緑地の整備・維持管理、環境関連分析	51.6	568.8
研究開発コスト	省エネ技術や環境配慮型製品の研究開発	323.9	2,733.0
社会活動コスト	周辺緑化の費用、環境保護団体等への支援	0.0	8.1
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金	0.0	80.4
合計		877.8	8,363.6

環境省 環境会計ガイドライン2005年版に準拠

期間:2014年4月1日から2015年3月31日まで

範囲:MGC単体

方法:投資額は、資本支出の承認額または執行額から環境保全に関連する割合を按分して算出した。

費用額は、環境保全に関連する割合を按分して算出した。減価償却資産の減価償却費を含む。

事業活動に伴う環境負荷(国内MGCグループ)

国内MGCグループの環境安全推進協議会メンバー会社は、グループの環境安全基本方針に基づき、環境負荷低減の活動を推進しています。

2014年度の事業活動に伴う環境負荷実績は下表の通りでした。

国内MGCグループ全体※1	
2013年度※2	2014年度
集計拠点数:65	集計拠点数:66

インプット	単位	2013年度	2014年度
エネルギー使用量(原油換算)	千kl	661	605
水の使用			
上水道水	千m ³	1,313	1,251
工業用水	千m ³	25,933	24,582
地下水	千m ³	1,506	1,395
河川・湖沼水	千m ³	13,340	10,660
その他	千m ³	1,239	1,250
水使用量合計	千m ³	43,330	39,133

アウトプット	単位	2013年度	2014年度
大気への排出			
温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千トン	1,586	1,456
SOx排出量	トン	147	66
NOx排出量	トン	746	669
ばいじん排出量	トン	26	17
水域への排出			
総排水量	千m ³	62,020	42,298
COD排出量	トン	256	266
全窒素排出量	トン	338	447
全リン排出量	トン	65	38
廃棄物の排出			
発生量	トン	169,658	139,989
リサイクル量(売却含む)	トン	43,174	40,089
外部排出量	トン	38,097	36,130
最終処分量	トン	5,209	3,309
PRTR法対象物質届出			
排出量(大気)	トン	1,553	1,452
排出量(水域)	トン	25	20
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	1,578	1,472
移動量合計	トン	899	868

※1 国内MGCグループ全体とは、MGCグループのうち製造・加工業を主とする国内企業(MGCグループ環境安全推進協議会加盟各社 P43~46参照)と、MGC(工場などの生産拠点、および研究所・営業所などの非生産拠点。但し、研修所・保養所は併せて一拠点としています)の環境負荷データを合計したものです。ここで示している環境負荷のデータは、国内のMGCグループ連結決算対象範囲の90%以上を捕捉しています。

※2 2013年度データを見直し訂正しているため、CSRレポート2014の数値と異なる場合があります。

MGC単体	
2013年度※2	2014年度
集計拠点数:13	集計拠点数:13

インプット	単位	2013年度	2014年度
エネルギー使用量(原油換算)	千kl	547	507
水の使用			
上水道水	千m ³	723	722
工業用水	千m ³	22,302	21,397
地下水	千m ³	365	387
河川・湖沼水	千m ³	13,340	10,660
その他	千m ³	936	934
水使用量合計	千m ³	37,666	34,099

アウトプット	単位	2013年度	2014年度
大気への排出			
温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千トン	1,307	1,223
SOx排出量	トン	76	53
NOx排出量	トン	673	600
ばいじん排出量	トン	22	10
水域への排出			
総排水量	千m ³	34,803	33,394
COD排出量	トン	194	238
全窒素排出量	トン	316	428
全リン排出量	トン	61	35
廃棄物の排出			
発生量	トン	86,012	81,172
リサイクル量(売却含む)	トン	22,722	20,971
外部排出量	トン	6,326	8,222
最終処分量	トン	84	968
PRTR法対象物質届出			
排出量(大気)	トン	298	284
排出量(水域)	トン	15	15
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	312	298
移動量合計	トン	235	363

事業活動に伴う環境負荷(海外MGCグループ)

MGCは、海外に立地するMGCグループ企業のうち、製造を行う企業における環境負荷データを調査・集計しています。

CSRレポート2014では8社9拠点を対象としていましたが、同2015では12社14拠点到に拡充しました。

データ項目によっては、全ての拠点のデータが揃っていない項目もありますが、集計対象とする企業、調査内容とも一層充実させていきます。

海外MGCグループ

2013年	2014年
集計拠点数:14※3	集計拠点数:14※3

インプット	単位	2013年	2014年
水の使用			
上水道水	千m ³	242	264
工業用水	千m ³	3,448	3,545
地下水	千m ³	4,734	7,855
河川・湖沼水	千m ³	0	0
その他	千m ³	903	886
水使用量計	千m ³	4,599	4,703

アウトプット	単位	2013年	2014年
大気への排出			
温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千トン	346	364
水域への排出			
総排水量	千m ³	3,459	3,877
廃棄物の排出			
発生量	トン	9,512	10,239
リサイクル量(売却含む)	トン	5,869	7,020
最終埋立量	トン	2,035	1,790
PRTR(TRI)法対象化学物質届出			
排出量(大気)	トン	110	73
排出量(水域)	トン	26	26
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	136	98
移動量合計	トン	281	249

※3 対象企業:特設菱天(南京)精細化工有限公司、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、三永純化株式会社、AGELESS (THAILAND) CO. LTD.、KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、THAI POLYACETAL CO., LTD.、THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

生物多様性の保全(MGC単体)

MGCは、「経団連生物多様性宣言」の推進パートナーズに署名しています。

MGCは日本経済団体連合会の生物多様性宣言(2009年)の趣旨に賛同し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに署名しています。

また、生物多様性保全をはじめとする自然環境の保護活動を推進していく目的で、2014年に「経団連自然保護協議会」に加盟しました。

経団連生物多様性宣言の7項目

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力に努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

化学工業界は、世界的なレスポンシブル・ケア活動に基づく化学品管理、環境保全、省資源・省エネルギー等を通じて、事業活動が自然環境に対して及ぼす影響の低減に努力し続けています。

自然環境からの恵みを受つて持続可能な社会発展を実現するため、MGCは、レスポンシブル・ケアの着実な実行並びに環境配慮型の製品及び技術の開発などを通じて、豊かな自然環境の維持と生物多様性の保全に努めていきます。

地球温暖化防止の取り組み (MGC単体)

MGCでは、工場製造部門、運輸部門、業務部門、家庭部門の各部門で、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

2014年度の当社の事業活動全体のエネルギー使用量、温室効果ガス(GHG:GreenHouse Gas)排出量は、以下の通りでした。温室効果ガスの排出量のうち、工場の製造部門からの排出が97%を占めています。

	エネルギー使用量(千kL-原油換算)	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ 換算)
工場製造部門	491.1	1,184.4
運輸部門(荷主)	9.7	25.7
業務部門	6.1	12.3
事業活動全体	506.9	1,222.5

工場製造部門における取り組み

工場製造部門では、下記数値目標を設定し、エネルギー使用量とGHG排出量の削減に取り組んできました。

エネルギー原単位*1:

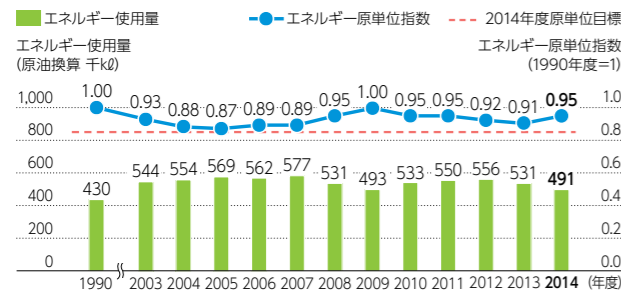
2014年度までに1990年度比85%以下

GHG排出原単位*2:

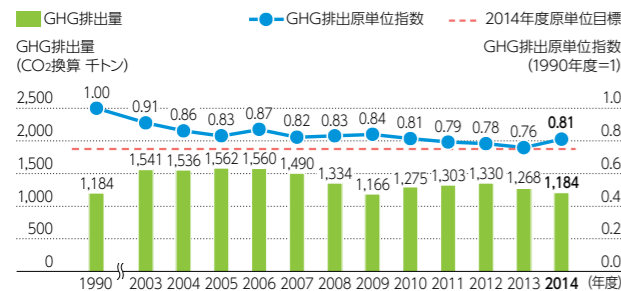
2014年度までに1990年度比75%以下

*1 エネルギー原単位:生産量あたりのエネルギー使用量
*2 GHG排出原単位:生産量あたりの温室効果ガス排出量

エネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



GHG排出量とGHG排出原単位の推移



2014年度は、生産量が減少した影響もあり、エネルギー使用量が7%、GHG排出量が7%減少しました。しかし、数値目標を設定していたエネルギー原単位は目標を達成できず、前年度比4.8%悪化して1990年度比95%、GHG排出

原単位は前年度比6.8%悪化して1990年度比81%となりました。

省エネ対策としては、副生ガスの回収利用、排ガスからの熱回収、排ガス分解炉の高効率化、減圧時の未利用エネルギーの回収、反応装置の熱使用量削減、道路灯のLED化など50件超の対策を実施しました。これらの対策の省エネ効果は原油換算で約10,000kLに上りました。GHG排出削減効果はCO₂換算で約19,700トンに相当します。

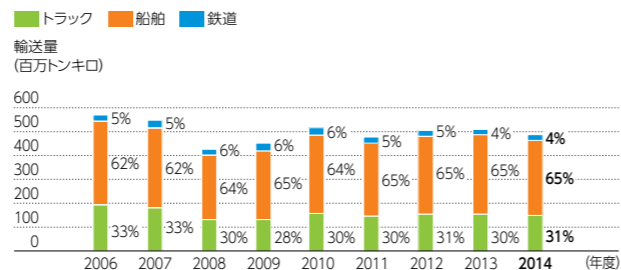
今後は、冷凍機の高効率化、焼却炉の都市ガス使用量削減、余剰蒸気の有効利用などの対策を計画しています。

運輸部門における取り組み

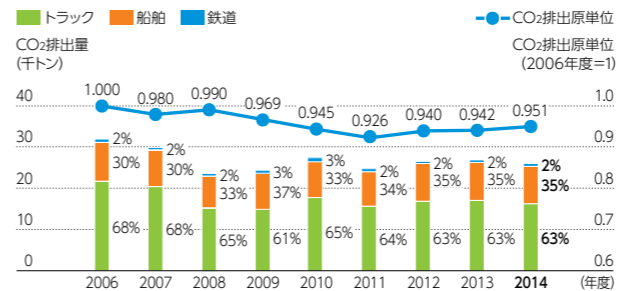
運輸部門の省エネルギー対策としては、トラック輸送の効率改善(輸送ロットの大型化や積載率の向上)、船舶輸送の大型化や鉄道へのモーダルシフトを中心に取り組んでいます。2014年度は、輸送量(トンキロ:輸送重量×輸送距離)が5%減少したことにより、エネルギー使用量とGHG排出量とともに4%減少しました。2014年度のCO₂排出原単位は前年度比1.0%悪化して、2006年度比95%となりました。

今後は、更なる省エネルギー対策として、幹線輸送の鉄道へのモーダルシフトや、海上輸送に用いる船舶の大型化を計画しています。

輸送量の推移



輸送時のCO₂排出量の推移



業務部門・家庭部門における取り組み

本社および各研究所では、クールビズ、ウォームビズ、不用時の照明の消灯や空調の停止などの省エネ対策を実施しています。

2014年度もこれらの対策に取り組んだ結果、エネルギー使用量は0.4%減少し、東日本大震災前の2010年度比で92%となりました。

今後は、照明のLED化、空調設備の高効率化などへの取り組みを計画しています。

業務部門のエネルギー使用量の推移

年度	エネルギー使用量 (千kL-原油換算)	温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ 換算)
2010	6.68	11.05
2011	5.66	8.98
2012	5.80	10.67
2013	6.17	12.41
2014	6.15	12.32

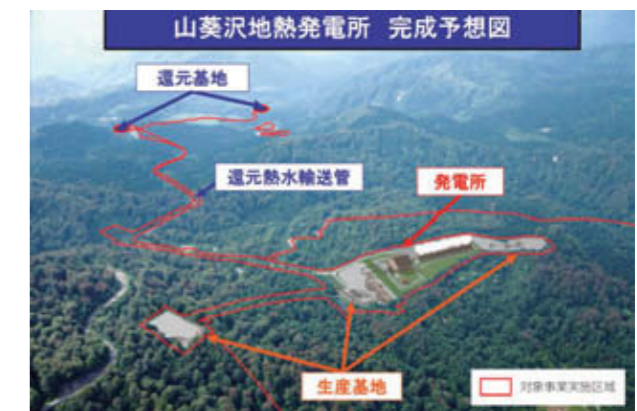
再生可能エネルギーの開発

MGCは、再生可能エネルギーの一種である地熱エネルギーを開発し発電する事業に参画しています。地熱エネルギーは、発電時のCO₂排出量が少なく、環境にやさしくクリーンであり、適正に利用すればほぼ永続的に発電可能な再生可能エネルギーです。また、わが国が豊富な資源量を有する純国産のエネルギーである上に、天候や季節の影響を受けず安定して電力を供給できるという特長も有しており、今大きな期待を集めています。

これまで20年にわたり、MGCは秋田県八幡平で地熱蒸気を隣接する発電所に供給する共同事業を行ってまいし

た。そして、秋田県湯沢市での共同事業で、2015年5月に山葵沢地熱発電所の建設を開始しました。本発電所の出力は42,000kWで、2019年の運転開始を予定しています。

更に北海道、東北での複数の調査事業にも参画しており、新たな地熱発電所建設を目指しています。

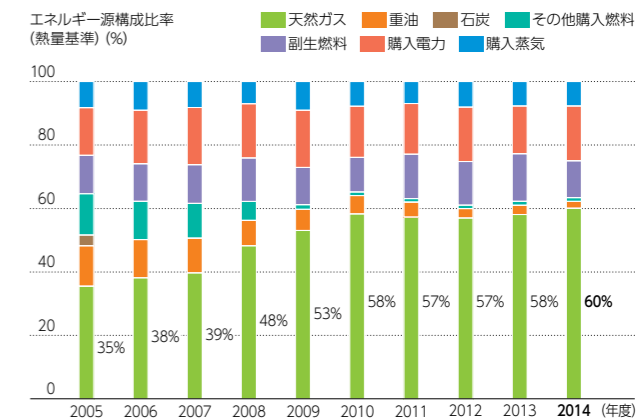


低炭素エネルギーの開発・利用推進

天然ガスは、燃やして熱を出す際、石炭や石油などに比べてCO₂排出量が少なく、かつ硫黄分などの不純物が少ないクリーンな燃料です。MGCは、この天然ガスの探鉱開発に新潟県で取り組み、新潟製品の原料やエネルギー源として利用しています。

それ以外の工場でも都市ガスやLNGといった天然ガス由来の燃料への転換を推進しています。各工場の燃料転換は一巡したため、全エネルギー使用量に占める天然ガス系燃料の割合の伸びは鈍っていますが、2014年度は前年度より2%多い60%となりました。

エネルギー源構成比率の推移



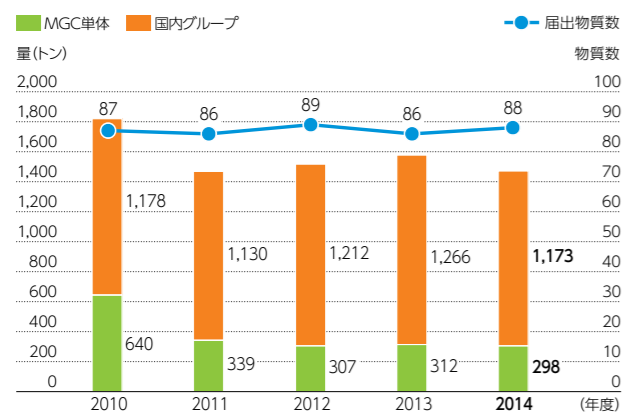
化学物質排出削減(国内MGCグループ)

MGCグループ各社は、法に基づいて化学物質排出移動量届出制度 (PRTR) 対象物質の把握・届出を行い、その排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

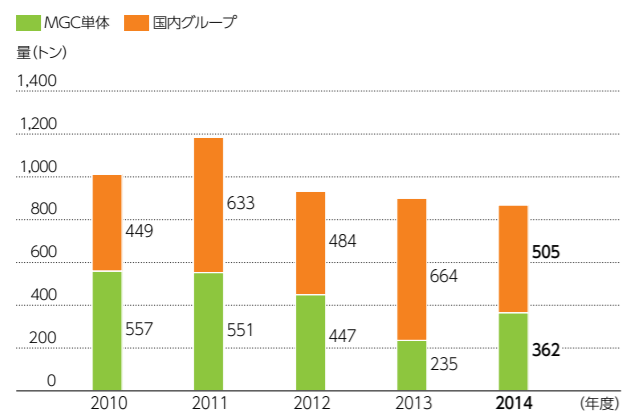
PRTR法に基づく届出化学物質

2014年度は、MGCグループ全体として89物質の取扱いがあり、届出を行いませんでした。それら物質の年間排出量は合計で1,471トンであり、前年度の1,578トンに比べて約7%の削減となりました。また、移動量についてはグループ全体の合計で867トンとなり、前年度と比べて32トン、約4%の削減となりました。

PRTR法届出物質の排出量



PRTR法届出物質の移動量



※ PRTR排出量、移動量ともに2013年度の集計値を見直し、訂正しています。

PRTR法届出の排出量の多い物質

PRTR法で届け出た物質のうち、MGCグループ全体で10トン以上の排出量を計上した物質は、以下の通りです。

- クロロメタン(1,142トン)
- 1,2,4-トリメチルベンゼン(196トン)
- ジクロロメタン(63トン)
- キシレン(13トン)
- トルエン(12トン)

日化協PRTR対象物質 (MGC単体)

MGCが加盟している(一社)日本化学工業協会(日化協)では、法改正に合わせて2010年度実績集計時に、433物質プラス1物質群を自主的なPRTR対象物質とし、化学工業業界として削減に向けて取り組んでいます。

MGC単体は、日化協対象物質についても把握・削減に取り組んでおり、2014年度に排出した該当物質は、2010年度対象物質ベースで79物質、排出量は426トンとなり、前年度に比べて約3トン削減しました。2010年度の排出量と比べると約45%削減しています。

移動量は773トンで、前年度に比べて148トン、約24%増加しました。理由は、主に一部の装置の停止や更新による一時的な移動量増加です。

揮発性有機化合物 (VOC) (MGC単体)

MGC単体では、法届出および日化協対象のPRTR物質のうち大気排出が計上された物質をVOCとして集計しています。

2014年度のVOC大気排出は、22物質、約358トンで、前年度に比べて約17トン削減しました。2010年度実績比では51%削減しています。

廃棄物削減(国内MGCグループ)

MGCグループ各社では、法に基づく廃棄物の適正処理を基本として、廃棄物の3R[※]の促進による廃棄物量の削減に取り組んでいます。

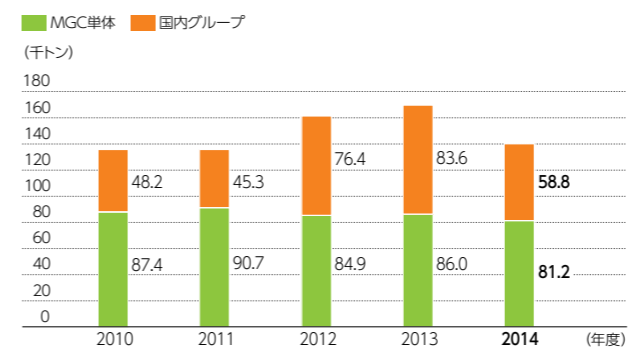
※ 3R: 発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)

廃棄物削減の実績

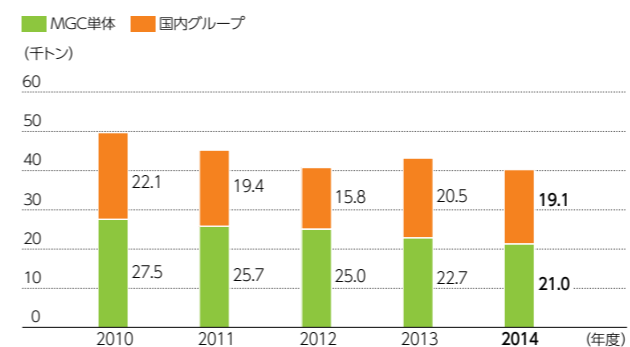
2014年度のグループ全体の廃棄物発生量の合計は約140,000トンと、前年度に比べて約30,000トン減少しました。事業見直しに伴う不要物の発生が一段落したことによるものです。

また、グループ全体の最終処分量は約3,309トンで、前年度比で1,900トン減少しました。これは、事業見直しに伴う汚泥残土の発生が収束したためです。

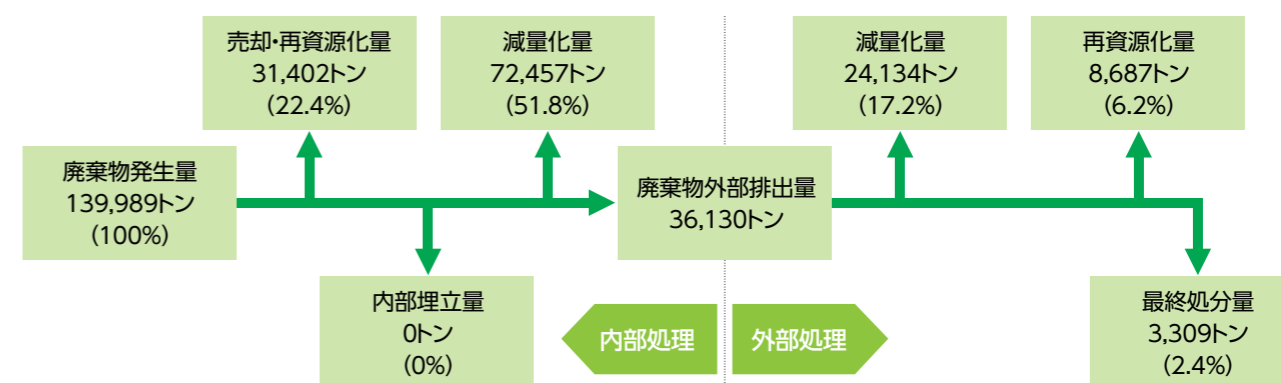
廃棄物の発生量



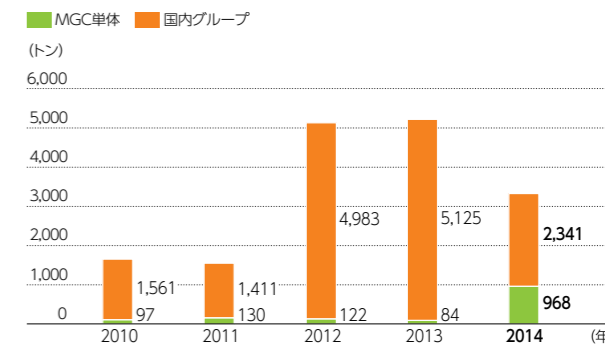
リサイクル量



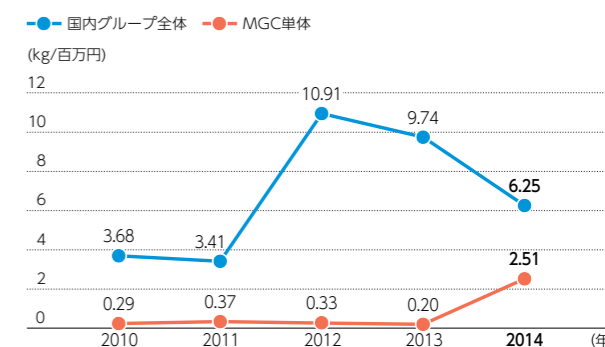
国内MGCグループ 2014年度 廃棄物処理の実績



最終処分量



売上高に対する最終処分量原単位



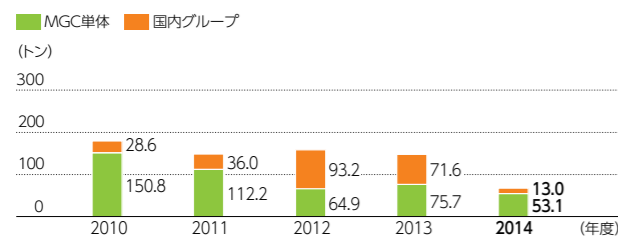
大気・水域の保全 (MGCグループ)

MGCグループ各社は、自然環境の保全と持続可能な生産活動を両立させるため、設備投資や操業の安定化などを通じ、生産活動に伴う環境負荷の発生を低減させるよう取り組んでいます。

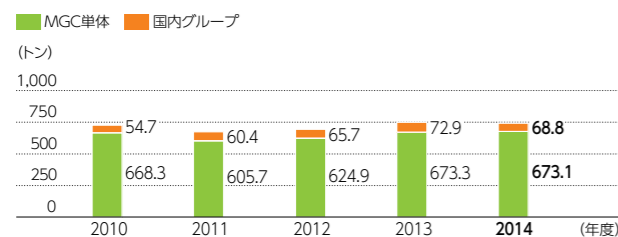
大気環境の保全

燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの管理を通じ、大気環境の保全に努めています。

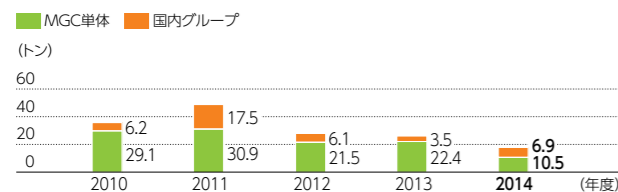
SOx 排出量



NOx 排出量



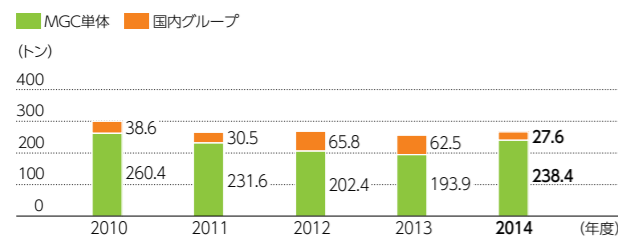
ばいじん排出量



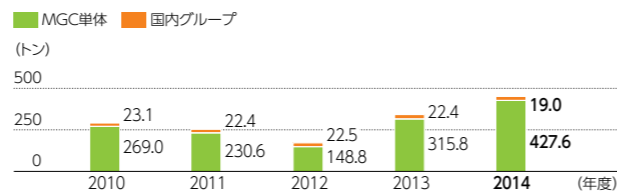
水域水質の保全

排水中の化学的酸素要求量(COD)、全窒素、全リンなどの管理を通じ、水質保全に努めています。2013、2014年度の全窒素量の増加は、設備廃止に伴う排水処理の増加によるものです。

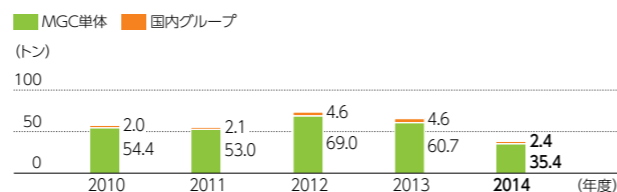
COD 排出量



全窒素排出量



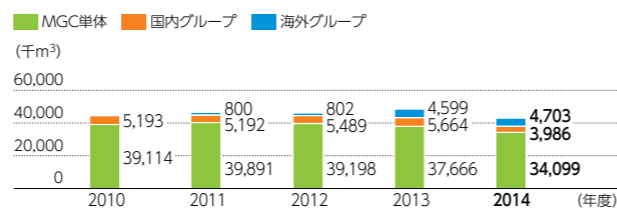
全リン排出量



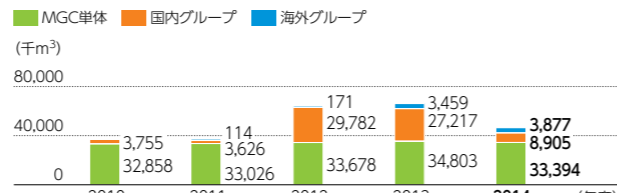
グローバルな水使用量・排水量

2012、2013年度の排水量の増加は、設備廃止に伴いタンク貯蔵していた排水を集中処理したことによる一時的な増加です。

水使用量



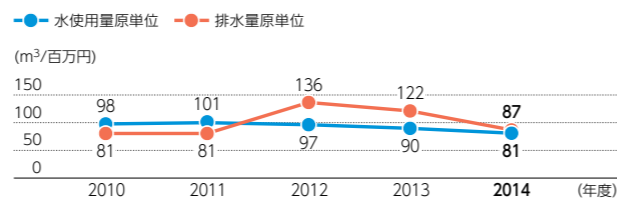
排水量



※ 2013年度の水使用量を見直し修正しています。
海外グループデータは暦年値をそのまま年度に加算しています。

連結売上高に対する世界のMGCグループの水使用量原単位は、減少傾向にあります。

連結売上高に対する世界の水使用量/排水量原単位



化学品・製品安全

MGCでは、化学品を供給する者の責務として、製品(化学品)の性状、安全性、取扱い方法を明確にし、それらを利用するすべての人の安全と健康および環境を守るさまざまな活動を展開しています。

化学物質・製品の安全性評価

MGCでは、製品の開発段階でまず基礎調査、安全性評価を行います。更に製品が新規化学物質に該当する場合などは、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。その後、各法令での規制対象の該当や、GHS^{*1}などにおける危険有害性について分類し、安全データシート(SDS^{*2})などの安全性情報(安全性情報伝達文書)を作成します。

これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露による評価)を実施し、これを審査した上で製品を提供しています。

※1 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。
化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いてわかりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。
※2 SDS:Safety Data Sheetの略。

安全性情報の提供

MGCは、SDS、ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDS(Safety Data Sheet)

SDSは化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社化学品を取り扱う会社へ提出しています。全製品ともGHSに対応したSDSとなっており、現在は新JIS(JIS Z 7253)に基づいた見直しと、安全性情報の記載の充実を進めています。



ラベル

化学品の容器に貼付するラベルには、GHSに対応した取り扱い時の注意点や安全性情報を取り扱い者向けに簡潔に表示しています。現在は新JIS(JIS Z 7253)に基づくSDSの改訂に合わせて、表示内容の見直しを進めています。



イエローカード

イエローカードは化学品の輸送中の事故に備え、化学品の適用法令、性状、応急処置や、消防、警察、当社などへの通報連絡先などを簡潔に記載した黄色地のカードです。化学品を輸送する会社へ付随し、輸送時の携帯を徹底しています。



化学品・製品安全

化学品・製品安全教育

化学品・製品安全に関する教育をPL(製造物責任)教育として事業所ごとに実施しています。2014年は、製造物責任法や同法に関連する当社社則の概要について説明しました。

また、PLを考慮したリスク評価に関する注意点や、リスクに対処するためのSDS記載上の注意点など、上市審査やSDS作成に係る実務者向け教育も実施しています。



PL教育(本社)

REACH規則への対応とJIPSへの展開

欧州の化学品管理規則REACHへの対応の一つとして、欧州へ輸出される化学物質の登録を確実に進めています。この登録においては、化学物質の危険有害性情報に加え、供給連鎖を通じたヒトや環境への化学物質のばく露(リスク)の情報も収集・評価しています。

このことは、日化協のJapan Initiative of Product Stewardship (JIPS)の取り組みとも一致するため、REACHの登録に用いた情報をJIPSに展開し、化学物質の管理に積極的に利用しています。

GLP試験施設

MGC新潟研究所は、変異原性Ames(エームス)試験と生分解性試験を対象として国からGLP*試験施設の適合確認を受けています。GLPでの試験結果は、国際的にも信頼性の高い試験結果となり、また、安衛法(労働安全衛生法)や化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)の届出にも利用できるため、製品開発において新規化学物質の届出などが必要な場合に、それらの試験を実施しています。

このほか、急性経口毒性試験、皮膚一次刺激性試験、病原性試験など、MGCグループが取り扱う化学品の安全性評価のための試験を実施しています。

* GLP(Good Laboratory Practice): 優良試験所基準
試験施設ごとにGLP基準に基づいた運営管理、試験設備、試験計画、内部監査体制、信頼性保証体制、試験結果などに関する基準への適合性を行政が確認し、試験成績の信頼性を確保するものです。



コロニーアナライザー

物流における緊急事態への対応

事業所では防災資器材を確保し、事故発生時には事業所間で連絡を取り、緊急時対応ができるように広域応援体制を構築しています。こうした資器材や体制整備していることから、事業所近隣で他社が製品輸送中に事故を発生させてしまった際に地元警察・消防署から応援を要請された場合には、協力しています。

物流事故を想定した訓練のほか、船舶輸送時における海上への漏洩事故を想定したオイルフェンス展張訓練やテロを想定した訓練も実施しています。



船舶入検査訓練
(水島工場)



不審物処理訓練
(水島工場)



予告なし物流事故対応訓練
(水島工場)



物流事故対応訓練
(四日市工場)

MGCグループ環境安全推進協議会12社

MGCグループの化学物質を取り扱う国内関係会社12社は、「MGCグループ環境安全推進協議会」において環境・安全活動を推進しています。また、国内・海外の関係会社に対しては、環境安全担当役員による環境安全査察を実施しています。

RC中期計画	2015年 RC活動計画
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外グループ企業とのコミュニケーション強化(協議会、査察、連絡会) ■ グループとしての保安・防災・労働安全活動の実践 ■ グループとしての環境経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異常現象・労働災害情報共有化と水平展開の推進 ■ 国内・海外関係会社の査察実施 ■ 国内・海外関係会社の環境・安全活動の支援 ■ 国内MGCグループとしての環境負荷削減計画の設定

MGCグループ環境安全推進会議

毎年2回開催し、MGCおよび協議会各社の環境・安全活動の年間計画や活動結果、事故・災害の状況などについて報告し、意見交換しています。

2012年からは、MGC本社の開催だけではなく、MGC事業所、グループ会社の事業所でも開催し、各社の事業所を見学することで、レベルアップを図っています。



MGC本社での会議風景



MGC平塚研究所での見学会

安全情報の水平展開

海外も含め、グループ各社で事故・労災が発生した場合は、ただちに「安全情報伝達」システムを利用して情報を配信し、類似事例の再発防止に役立てています。また、グループ各社の環境・安全に関する良好な取り組み事例を「グッドプラクティス」として紹介し、水平展開しています。

環境安全査察

環境安全担当役員をチームリーダーとして、年に国内4~5社、海外5~6社の環境安全査察を実施し、グループ会社の環境・安全活動を支援しています。

2014年は、下記12社について査察を実施しました。

- MGCエレクトロテクノ(株)
- (株)日本ファインケム 坂出工場
- 日本パイオニクス(株) 伊勢原事業所
- 新酸素化学(株) 苫小牧工場
- 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
- 巨菱精密化学股份有限公司(台湾)
- MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. (MPCA/アメリカ)
- MGC ADVANCED POLYMERS, INC.(MAP/アメリカ)
- AGELESS (THAILAND) CO.,LTD.(AGT/タイ)
- MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (ETT/タイ)
- THAI POLYACETAL CO., LTD. (タイ)
- THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)



MPCA(アメリカ)査察



MAP(アメリカ)査察



ETT(タイ)査察



AGT(タイ)査察

MGCグループ環境安全推進協議会12社

永和化成工業株式会社

発泡剤製造販売

所在地 〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下る饅頭屋町595-3 大同生命 京都ビル9階 TEL.075-256-5131
URL: <http://www.eiwa-chem.co.jp/>



代表取締役社長
山村 裕紹

当社の発泡剤は、断熱や軽量化などお客様の製品の環境負荷低減に貢献しています。また、発泡剤マスターバッチ製品はお客様の工程での粉立ち抑制などの作業環境向上に寄与しています。

今後も安全操業を基本に、今まで以上に安全管理を強化して安定供給を続けていきます。



粉末消火器による消火訓練

MGCフィルシート株式会社

ポリカーボネートフィルム・シート製造

所在地 〒359-1164 埼玉県所沢市三ヶ島4-2242 TEL.04-2948-2151
URL: <http://www.mgcs.jp/>



代表取締役社長
陳内 邦昭

狭山湖に程近く豊かな自然に隣接する所沢工場と、住宅都市として発展してきた豊中市に位置する大阪工場。地域に根付いた両工場生産される機能性フィルム・シートは、情報デバイスを中心に幅広い分野で活用されています。

全員参加の改善活動をはじめとするさまざまな取り組みを通じ、環境安全に配慮した生産活動を今後も継続していきます。



普通救命講習を実施

MGCエレクトロテクノ株式会社

銅張積層板製造

所在地 〒961-8031 福島県西白河郡西郷村大字米字椋山9-41 TEL.0248-25-5000



代表取締役社長
宮内 雄

当社は、タイのMGC-ETTと連携し、お客様に信頼される世界一の銅張積層板製造会社を目指しています。試作研究棟の竣工で期待される製造技術力アップに加え、品質管理力、品質保証力、保全力、調達力などを磨き、マザー工場にふさわしい機能強化を実施中です。

無事故無災害と環境保全を通じ、地域に信頼される企業を目指します。



消火訓練

株式会社JSP

発泡プラスチック製造販売

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビル TEL.03-6212-6300
URL: <http://www.co-jsp.co.jp/>



代表取締役社長
塚本 耕三

当社は、発泡プラスチックの専門メーカーとして、省エネ、省資源、環境保全という時代の流れに沿った製品を世界に供給しています。

安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、ステークホルダーに信頼され満足していただける事業活動を目指し、今後も事業と環境・安全の共生を図っていきます。



地元企業と共同で「四日市地区RC地域対話」を開催

株式会社日本ファインケム

工業用精密化学品および電子部品製造販売

所在地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル TEL.03-5511-4600
URL: <http://www.jfine.co.jp/>



代表取締役社長
小野 重信

当社は「安全はすべてに優先する」とのスローガンのもと、継続的な安全活動に取り組んでいます。単に事故を起こさないだけでなく、安全を強みにまで高めて市場・社会から信頼される存在になるべく、自主保全活動やリスクアセスメント、ヒヤリKY(危険予知)提案活動など設備・作業の改善を推進し、安定・安全操業の確保に努めます。



地元消防署指導の放水訓練

東洋化学株式会社

樹脂成形加工

所在地 〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字百々51-497 TEL.0561-39-0531
URL: <http://www.toyo-kagaku.co.jp/>



代表取締役社長
紫牟田 正則

当社は基本方針のトップに労働災害の撲滅(無事故・無災害)を掲げ、安全が全てに優先するとの考えのもと、危険箇所の抽出・改善や交通安全立哨などの安全活動に取り組んでいます。

環境面では材料歩留まり向上による廃棄物削減や省電力設備の導入による省エネルギーなどに配慮して、合成樹脂成形品の製造をしています。



台車による製品輸送時の危険予知訓練

MGCグループ環境安全推進協議会12社

新酸素化学株式会社

過酸化水素製造

所在地 〒059-1372 北海道苫小牧市勇払148-58 TEL.0144-55-7337
URL: <http://www.sskc.co.jp/>



代表取締役社長
平松 靖史

当社は地球環境にやさしい過酸化水素の北海道唯一のメーカーです。支笏洞爺国立公園やラムサール条約登録地などの豊かな自然に囲まれ、空と海に港がある産業拠点都市「苫小牧市」で、1987年から操業しています。

安全確保と環境保全を最優先に、リスクアセスメント活動、エネルギー原単位の継続的改善を推進し、無事故・無災害で安定生産に取り組んでいます。



石油コンビナート共同防災組織による消火器訓練に参加

日本サーキット工業株式会社

プリント配線基板製造販売

所在地 〒471-0804 愛知県豊田市神池町2-1236 TEL.0565-88-3718
URL: <http://www.jci-jp.com/>



代表取締役社長
山辺 浩一

当社では、半導体用サブストレートを製造しており、その生産には多様な設備や薬品類を用いています。そのため、労働災害・環境事故または自然災害などのハザードに対する日頃の点検や災害を想定した訓練によって、それらの未然防止と被災時の影響を最小限にする対策を講じています。

また、エネルギーや資源の消費削減や排水・騒音・臭気の実環境監視の実施など多角的な取り組みによって、環境改善と操業の安全・安心に努めています。



めだかプロジェクト
(工場排水で育成)

日本パイオニクス株式会社

ガス精製、除害装置製造販売

所在地 〒254-0013 神奈川県平塚市田村3-3-32 TEL.0463-53-8300
URL: <http://www.japan-pionics.co.jp/>



代表取締役社長
飯島 昌明

当社にとって、安全は事業活動の基盤であり、「無事故・無災害」「製品の品質確保」「リスク管理の強化」を全社員が共有し、安全文化の醸成に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムが継続的に適切に機能するよう、定期的にレビューをして改善を進めているほか、地域活動にも積極的に参加しています。



指差呼称による日常点検

フドー株式会社

樹脂製造販売

所在地 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16 NOF新横浜ビル5F TEL.045-548-4210
URL: <http://www.fudow.co.jp/>



代表取締役社長
古屋 貴久

蒲郡工場ではヒヤリハット要因分析・対策実現を行い、70万時間以上の無災害を達成。更なる無災害継続を目指し、社内安全査察チェックリストに新たな項目を追加し、危険の事前排除と予防を図っています。2014年度入社の新入社員は、富士宮市消火栓操法大会で2年連続優勝を果たしてくれました。

これからも従業員全員参加の環境安全活動を進めていきます。



蒲郡工場で13年を越える無災害を継続

日本ユピカ株式会社

不飽和ポリエステル樹脂及び各種塗料用樹脂などの製造販売

所在地 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-13 マードレ松田ビル TEL.03-6850-0241
URL: <http://www.u-pica.co.jp/>



代表取締役社長
上石 邦明

当社は「素材メーカーとして豊かな社会の実現と快適な生活に貢献すること」を理念に事業活動を行っています。

安全面では、設備の改善に加え、コミュニケーション強化、3S、指差呼称の定着といったハード・ソフト両面の活動でヒューマンエラー撲滅を目指しています。環境面では、バイオマス製品の充実、生産性2倍プロジェクトによるCO₂排出率削減に取り組んでいます。



AED講習

米沢ダイアエレクトロニクス株式会社

プリント配線基板、加工用補助材料製造

所在地 〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-3 TEL.0238-28-1345



代表取締役社長
宮内 雄

当社の最優先課題は、社員の安全と健康、そして地球環境の保全です。リスクアセスメント、設備の計画的保全、ゼロエミッションの達成によって環境保全活動をレベルアップするとともに、KYTや安全パトロール、5S活動を通じて、社員の安全衛生意識を高め、「ゼロ災害」を目指しています。



中央分離帯の緑化活動